

2 個人情報保護制度

30年度

(1) 実施機関別個人情報の開示等請求件数

開示請求

実施機関	件数	30年										31年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
区長	請求	11	6	6	3	12	5	3	5	9	15	5	7	87	
	全部開示	2	4	2	1	4	1	2	1	4	3	2	3	29	
	一部開示	4	2	3	2	7	2	1	2	2	7	2	2	36	
	非開示	5		1		1	2		2	3	5	1	2	22	
	未決定														
教育委員会	請求			2					1	1	1	2	4	11	
	全部開示												1	1	
	一部開示			1						1	1	2	2	7	
	非開示			1					1				1	3	
	未決定														
監査委員	請求														
	全部開示														
	一部開示														
	非開示														
	未決定														
選挙管理委員会	請求														
	全部開示														
	一部開示														
	非開示														
	未決定														
議会	請求														
	全部開示														
	一部開示														
	非開示														
	未決定														
合計	請求	11	6	8	3	12	5	3	6	10	16	7	11	98	
	全部開示	2	4	2	1	4	1	2	1	4	3	2	4	30	
	一部開示	4	2	4	2	7	2	1	2	3	8	4	4	43	
	非開示	5		2		1	2		3	3	5	1	3	25	
	未決定														

訂正・削除・利用中止請求

実施機関	件数	30年										31年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
合計 (全実施機関)	訂正請求												1	1	
	削除請求										1			1	
	利用中止請求														
	承諾														
	一部承諾														
	不承諾										1		1	2	
	未決定														

※ 請求件数等は主管課別に捉えていますので、実際の請求書の枚数と一致しないこともあります。

(2) 個人情報開示等請求内容

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30001	H30.4.13	H30.4.24	子ども家庭支援センターに相談した際の、受付相談票及び相談の記録と調査や連携等に関する書類の一切	開示	閲覧	子ども家庭支援センター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人開示することが妥当でないと認められるため。
30002	H30.4.17	H30.4.23	平成27年9月1日から平成30年4月17日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30003	H30.4.20	H30.5.2	面接記録表にある記載内容の住宅手当について、次の原本及び写しを知りたい。 (1)記載根拠とした備付資料 (2)記載根拠とした調査資料	開示	閲覧	生活福祉課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された自己情報は、保有していないため、存在しない。
30004	H30.4.20	H30.5.2	面接記録表にある記載内容の職安訓練手当について、次の原本及び写しを知りたい。 (1)記載根拠とした備付資料 (2)記載根拠とした調査資料	開示	閲覧	生活福祉課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された自己情報は、保有していないため、存在しない。
30005	H30.4.20	H30.5.2	面接記録表にある記載内容の「具体的保護相談したいならと申請時確認事項を教示」について、次の原本及び写しを知りたい。 (1)記載根拠とした教示資料	開示	閲覧	生活福祉課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された自己情報は、保有していないため、存在しない。
30006	H30.4.20	H30.5.2	面接記録表にある記載内容の「不正受給は詐欺罪に該当する旨教示」について、次の原本及び写しを知りたい。 (1)記載根拠とした教示資料 (2)記載根拠とした一般資料	開示	閲覧	生活福祉課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された自己情報は、保有していないため、存在しない。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30007	H30.4.20	H30.5.2	「○」又は「○○」という押印がある資料をみて、文京区福祉事務所長が○○○〇に対して行った保護行政の執行内容について、次の原本又は写しを知りたい。 (1)ケース診断会議記録票(全て)	開示	閲覧	生活福祉課	開示	
30008	H30.4.23	H30.4.23	2月20日付通知書の支給済保護費の内訳	開示	写しの交付	生活福祉課	開示	
30009	H30.4.25	H30.4.26	平成30年1月1日から平成30年4月25日までの自己に係る住民票、印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30010	H30.4.26	H30.5.2	平成29年5月から平成30年4月までの教育センター総合相談室における○○○〇〇に関する相談の記録	開示	写しの交付	教育センター	一部開示	相談員の所感や方針を記録した情報で、本人に開示することが妥当でないため。また、開示することにより、事業の執行に支障が生じるため。
30011	H30.4.27	H30.5.11	平成29年3月14日及び3月28日に子ども家庭支援センターへ相談に来た際の記録	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	一部開示	開示することにより、事業の執行に支障が生じるため。
30012	H30.5.2	H30.5.16	面接記録票及び面接記録表並びにケース記録について、原本又は写しを見て記載内容を知りたい。	開示	閲覧	生活福祉課	開示	
30013	H30.5.9	H30.5.11	移動支援時間数の審査における議事録・要点録(平成27年4月決定分、平成30年3月22日申請分)	開示	写しの交付	障害福祉課	開示	

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30014	H30.5.11	H30.5.25	(1)子ども家庭支援センターに相談した際の受付相談票及び相談の記録の一切(平成23年4月22日、5月18日、5月31日、平成24年12月4日、平成25年11月12日分) (2)相談に伴う調査や関係機関との連携等に関する記録の一切。 ともに原本の開示	開示	閲覧	子ども家庭支援センター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人開示することが妥当でない認められるため。
30015	H30.5.15	H30.5.24	平成27年4月1日から平成30年5月15日までの自己に係る住民票と平成27年1月1日から平成30年5月15日までの自己に係る戸籍の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30016	H30.5.15	H30.5.23	特別区民税・都民税/軽自動車税 証明書交付申請書	開示	写しの交付	税務課	開示	
30017	H30.5.15	H30.5.21	平成23年度から平成29年度までの住民税課税資料 (平成22年分から平成28年分までの所得税の確定申告書の写し)	開示	写しの交付	税務課	開示	
30018	H30.6.4	H30.6.8	平成27年1月1日から平成30年6月4日までの自己に係る戸籍の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30019	H30.6.4	H30.6.4	〇〇〇〇の平成28年12月から平成29年12月分の医療費について	開示	写しの交付	国保年金課	開示	

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30020	H30.6.1	H30.6.5	平成30年5月11日申請の自己情報に関する開示決定及び開示可否延長決定に関わる起案決定文書	開示	閲覧	子ども家庭支援センター	開示	
30021	H30.6.5	H30.6.18	(1)子ども家庭支援センターに相談した際の受付相談票及び相談の記録の一切(平成23年4月22日、5月18日、5月31日、平成24年12月4日、平成25年11月12日分) (2)相談内容に伴う調査や関係機関との連携、会議等に関する記録やメモの一切。 ともに原本の開示	開示	閲覧	子ども家庭支援センター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人開示することが妥当でないと認められるため。 (1)のうち、平成23年4月22日及び5月31日分の受付相談票、(2)に該当する資料は保有していない。
30022	H30.6.7	H30.6.7	〇〇〇〇の(〇〇〇〇の子)3歳児健診、歯科健診、心理相談の記録	開示	写しの交付	保健サービスセンター	一部開示	個人の指導、判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。
30023	H30.6.13	H30.6.15	平成29年6月13日から平成30年6月13日までの自己に係る戸籍の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30024	H30.6.21	H30.6.27	(1)教育センターへのいじめ相談に係わる相談員のメモを含む記録とその記録から作成された個票の記録の一切の原本。(電話での相談も含む) (2)いじめ相談に係わる調査や特別対応連絡協議会、健全育成連絡協議会、インテーク会議、ケースカンファレンス、学校や指導課、子ども家庭支援センター、民生委員、スクールカウンセラー等との連携や情報共有、情報提供とその内容を示す資料の一切の原本。	開示	閲覧	教育センター	一部開示	個人の指導、判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。(2)に該当する資料が存在しないため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30025	H30.6.28	H30.7.12	請求家族のいじめ被害といじめ隠蔽に関する東京都教育委員会、学校問題解決サポートセンター文科省からの問合せの回答に利用した教育委員会保有の請求者に関わる情報の一切	開示	閲覧	教育指導課	非開示	請求内容に相当する資料が存在しないため。
30026	H30.7.17	H30.7.20	29文保予第1061号却下通知書による却下の根拠となる記録等の資料一式(勘案事項整理票、保管資料一式)の開示について	開示	写しの交付	予防対策課	一部開示	個人の指導、判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。
30027	H30.7.17	H30.7.23	平成28年7月16日から平成30年7月15日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30028	H30.7.24	H30.7.24	文京区障害者就労支援センターの相談記録	開示	写しの交付	障害福祉課	開示	
30029	H30.8.10	H30.8.14	児童手当申請時の添付書類(申立書)	開示	写しの交付	子育て支援課	開示	
30030	H30.8.14	H30.8.15	平成30年4月1日から平成30年8月14日までの自己に係る印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30031	H30.8.20	H30.8.20	私の被害者支援連絡票についての文書	開示	写しの交付	生活福祉課	開示	
30032	H30.8.22	H30.8.22	平成26年度から平成30年度までの住民税申告内容すべて	開示	写しの交付	税務課	開示	

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30033	H30.8.22	H30.8.22	児童手当申請時の添付書類(連絡票)	開示	写しの交付	子育て支援課	開示	
30034	H30.8.23	H30.8.28	平成29年1月1日から現在までの〇〇〇からの生活福祉課における配偶者からの暴力、離婚に関する相談記録についての文書	開示	写しの交付	生活福祉課	一部開示	本人に開示することが妥当でなく、実施機関の適正な事業執行に支障をもたらすおそれがあると認められるため。
30035	H30.8.29	(1)(2)(4)(6)H	(1)保健サービスセンターにおける①相談記録票、②精神保健相談記録、③面接記録票、④概況調査票、⑤認定調査票、⑥特記事項、⑦訪問調査記録、前記の資料にまつわる類似資料及び保管記録、保管資料の全て (2)予防対策課における①相談記録票、②精神保健相談記録、③面接記録票、④概況調査票、⑤認定調査票、⑥特記事項、⑦訪問調査記録、前記の資料にまつわる類似資料及び保管記録、保管資料の全て (3)男女平等センター婦人相談における	開示	写しの交付	(1)保健サービスセンター (2)予防対策課 (3)総務課 (4)生活福祉課 (5)戸籍住民課 (6)障害福祉課	一部開示	(1)(2)(4)(6)指導、判定、評価、医療記録等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。 (3)(5)請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30036	H30.9.7	H30.9.7	印鑑登録申請書(照会書、委任状を含む)	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	文書の保存期限の経過により廃棄したため。
30037	H30.9.10	H30.9.10	平成30年9月4日から平成30年9月10日午後1時までの自己に係る住民票、戸籍の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30038	H30.9.19	H30.10.1	平成28年1月1日から平成30年9月19日までの自己に係る戸籍、戸籍の附票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30039	H30.9.21	H30.9.21	平成30年9月13日付けで〇〇〇〇〇〇から、文京区に提出された該当者の介護保険事業者事故発生報告書及び介護保険事業者事故報告書	開示	写しの交付	介護保険課	開示	
30040	H30.9.27	H30.10.2	平成30年8月1日から平成30年9月26日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	・個人の印影について、偽造等により不利益を与える恐れがあるため。 ・請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30041	H30.10.1	H30.10.2	平成30年4月1日から平成30年10月1日までの自己に係る住民票、印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	開示	
30042	H30.10.12	H30.10.12	平成27年11月1日から平成30年9月30日までの自己に係る戸籍の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30043	H30.10.30	H30.11.8	平成27年4月1日から平成30年10月30日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。法人の印影について、偽造等による不利益を与えるおそれがあるため。
30044	H30.11.6	H30.11.6	文京区予防接種の集団接種の記録について(昭和36年度まで)	開示	写しの交付	予防対策課	非開示	文書の保存期限の経過により、当時の記録は保有していないため。
30045	H30.11.7	H30.11.7	昭和60年5月3日以降の印鑑登録申請の有無(印鑑登録証の亡失の届出を含む。)	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	文書の保存期限の経過により廃棄し、不存在であるため。
30046	H30.11.20	H30.11.21	「文京区国保医療費」の総額等 期間 平成30年3月～平成30年11月	開示	写しの交付	国保年金課	開示	
30047	H30.11.22	H30.11.29	文京区障害者基幹相談支援センターが作成した〇〇〇〇氏に関する相談記録、ケース記録及び保管資料一式(特に面談時の手書きによる記録とパソコンで書き直した後の資料)	開示	写しの交付	障害福祉課	一部開示	・開示することにより、事業の執行に支障が生じるため。 ・保有個人情報として作成、保存していないため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30048	H30.11.28	H30.11.28	・いじめ相談において、カウンセリングを相談者(請求者)が了承していたとする根拠になる資料。 ・その際に必要なインフォームド・コンセントを行ったことが分かる資料。	開示	閲覧	教育センター	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30049	H30.11.28	H30.12.12	子(〇〇〇〇)によせられた相談の記録	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	非開示	存否応答拒否
30050	H30.12.6	H30.12.10	平成27年4月1日から平成30年12月5日までの自己に係る印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30051	H30.12.10	H30.12.13	平成29年11月1日から平成30年12月9日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30052	H30.12.12	H30.12.13	平成29年11月から平成30年3月までの文京区国民健康保険の使用状況	開示	写しの交付	国保年金課	開示	
30053	H30.12.13	H30.12.13	平成30年12月1日から平成30年12月12日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30054	H30.12.13	H30.12.13	平成30年1月から平成30年3月までの文京区国民健康保険加入期間中の使用状況について	開示	写しの交付	国保年金課	開示	
30055	H30.12.14	H30.12.14	平成30年12月13日の自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30056	H30.12.21	H30.12.21	平成29年9月3日から平成29年12月31日までの文京区国民健康保険の使用状況について	開示	写しの交付	国保年金課	開示	
30057	H30.12.25	H30.12.26	自宅内におけるホルムアルデヒド等の検査・調査内容や結果。数値等。	開示	写しの交付	生活福祉課	開示	
30058	H30.12.25	H30.12.26	平成27年4月1日から平成30年12月25日までの自己に係る印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成していないため、存在しない。
30059	H30.12.27	H30.12.27	平成20年11月から平成23年3月までに、〇〇〇〇が文京区福祉センターにおいて相談した記録	開示	写しの交付	教育センター	一部開示	・相談員の個人に対する評価、判断、所感に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。 ・開示することにより、事業の執行に支障が生じるため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30060	H31.1.15	H31.1.29	子ども家庭支援センターに相談した相談内容に関わる全ての資料(全5回分の相談の受付票。面接相談の記録。相談内容に関わる子ども家庭支援センターの分析・検討・調査等の分かる資料。他関係機関・部署等との連絡・連携を示す資料等)	開示	閲覧	子ども家庭支	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。
30061	H31.1.16	H31.1.16	平成28年1月1日から平成31年1月15日までの自己に係る戸籍謄本、戸籍の附票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30062	H31.1.21	H31.2.4	平成31年1月17日に〇〇〇〇のことで〇〇〇〇育成室、児童青少年係及び子ども家庭支援センターで協議した内容が分かる文書	開示	写しの交付	子ども家庭支	非開示	存否応答拒否
30063	H31.1.21	H31.2.4	平成31年1月17日に〇〇〇〇のことで〇〇〇〇育成室、児童青少年係及び子ども家庭支援センターで協議した内容が分かる文書	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	非開示	存否応答拒否
30064	H31.1.21	H31.2.4	平成31年1月8日から同年1月17日までの〇〇〇〇に係る相談を〇〇〇〇によってなされたことが分かる文書	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	非開示	存否応答拒否
30065	H31.1.21	H31.2.4	平成30年12月1日から平成31年1月17日までの〇〇〇〇に係る子ども家庭支援センター職員〇〇、〇〇、〇〇、〇〇らが区立窪町小学校へ来訪し、聞き取り、説諭、説得等を行った事実が分かる文書	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	非開示	・開示することにより、本人の利益を害すると認められるため。 ・存否応答拒否

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30066	H31.1.23	H31.2.4	平成30年7月1日から平成31年1月11日までの子〇〇〇〇及び〇〇と妻〇〇〇〇の関わり方に係る相談を〇〇〇〇によって子ども家庭支援センター職員になされたことが分かる文書	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	開示	
30067	H31.1.24	H31.2.15	平成30年12月19日に保健サービスセンターで行われた〇〇〇〇についての精神保健相談を当該公開請求者によって話した内容、担当医師の記録、同席した保健師の記録等全ての情報が分かる文書	開示	写しの交付	保健サービスセンター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるもの又は開示することにより本人の利益を害すると認められるものに該当するため。
30068	H31.1.24	H31.2.15	平成30年11月1日から12月20日までの間に当該公開請求者が保健サービスセンターの精神保健相談の予約を入れる際、〇〇〇〇の予約と同時に入れることが可能かどうかの問合せ記録及び当該公開請求者が〇〇が予約を入れる直前に予約済であることを保健師が漏えいした事実が分かる文書	開示	写しの交付	保健サービスセンター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるもの又は開示することにより本人の利益を害すると認められるものに該当するため。
30069	H31.1.24	H31.2.15	平成31年1月21日から1月24日までの間に当該公開請求者は保健サービスセンター職員に都立精神保健福祉センターが実施しているドクター及び精神保健相談員を派遣するよう依頼した件につき、当該公開請求者の要望をどのように理解して都立センターに話をしていたのかについて全てが分かる文書	開示	写しの交付	保健サービスセンター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるもの又は開示することにより本人の利益を害すると認められるものに該当するため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30070	H31.1.28	(1)H31.1.28 (2)H31.1.29 (3)(4) H31.2.8	(1)保健サービスセンターにおける当該公開請求者に係る相談記録、ケース記録、カンファレンス記録、支援関係者の記録、外部関係者からの記録情報の全て及び保管資料一式(メモ含む) (2)男女平等センター婦人相談の記録(H30.9～H31.1.28迄) (3)生活福祉課における婦人相談の記録及びケース記録(H30.9～H31.1.28迄) (4)平成30年9月からの予防対策課における当該公開請求者に係る相談記録、ケース記録、カンファレンス記録、支援関係者の記録、外部関係者からの記録情報(含む)保管資料一式(含む)	開示	写しの交付	(1)保健サービスセンター (2)総務課 (3)生活福祉課 (4)予防対策課	(1)非開示(2)(3)	・不存在 ・請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。 ・指導、判定、評価、医療記録等に関する情報で、本人に開示することが妥当でない認められるため。
30071	H31.1.29	H31.2.1	平成30年1月1日から平成31年1月29日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	開示	
30072	H31.1.29	H31.2.5	いじめ相談に関わる全ての記録 (1)相談者と相談員の面接記録、(2)電話連絡の記録、(3)関係機関との連絡・連携がわかる記録、(4)特別対応連絡協議会の記録、(5)健全育成連絡協議会の記録、(6)個票	開示	閲覧	教育センター	一部開示	・評価、判断、所感に関する情報で、本人に開示することが妥当でない認められるため。 ・不存在
30073	H31.1.30	H31.2.19	子ども家庭新センターにおける〇〇〇〇及び〇〇〇〇の記録と登録の削除	削除	-	子ども家庭支援センター	不承諾	個人情報保護条例上、削除が認められる場合には該当しないため。
30074	H31.2.8	H31.2.12	平成30年12月28日から平成31年2月7日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成しておらず存在しないため。

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30075	H31.2.15	H31.2.27	平成30年12月12日、男女平等センターにて、相談の経過記録と相談状況報告	開示	写しの交付	総務課	一部開示	・請求者以外の相談日時及び相談内容等請求者以外の者の保有個人情報が含まれるため。 ・評価、判断、所感に関する情報で、本人に開示することが妥当でない認められるため。
30076	H31.2.18	H31.3.4	相談とそれに関わる記録のうち、相談者の相談の主訴と教育センターの受け留めや所感、計画、対応等がわかる記録(インテーク、アセスメント、処遇、関係機関や関係者と関わったことを示すものも含む)	開示	写しの交付	教育センター	一部開示	・評価、判断、所感に関する情報で、本人に開示することが妥当でない認められるため。 ・不存在
30077	H31.2.18	H31.3.1	〇〇〇〇に関する「教育センター内で、関係する複数の職員からのヒアリングや療育活動の記録の確認に関わる情報のすべて」	開示	写しの交付	教育センター	一部開示	請求者以外の個人情報について、開示することにより当該個人の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認められるため。
30078	H31.2.21	H31.2.22	平成29年2月21日から平成31年2月21日までの自己に係る印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	請求内容に相当する情報が記録された行政情報は、作成しておらず存在しないため。
30079	H31.2.22	H31.2.25	平成30年4月27日から平成31年2月22日までの自己に係る住民票の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	開示	
30080	H31.2.28	H31.2.28	平成30年7月3日の生活福祉課婦人相談記録	開示	写しの交付	生活福祉課	開示	

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30081			取下げ					
30082	H31.3.4	H31.3.4	平成30年10月1日から平成30年12月31日までの自己に係る国民健康保険の利用状況について	開示	写しの交付	国保年金課	開示	
30083	H31.3.5	H31.3.7	平成31年2月1日～平成31年3月5日までの自己に係る印鑑証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	開示	
30084	H31.3.5	H31.3.8	平成21年～28年度までの相談に関わる記録のすべて(教育指導課及び庶務課(教育総務課))	開示		教育指導課	非開示	不存在
30085	H31.3.5	H31.3.5	特定口座年間取引報告書 29年分、28年分、27年分、26年分	開示	写しの交付	税務課	開示	
30086	H31.3.8	H31.3.12	自己に関する「教育センター内で、関係する複数の職員からのヒヤリングや療育活動の記録の確認に関わる情報のすべて」のうち、11月15日15時頃場所相談室3、職員の望月から確認した当時の状況について	訂正		教育センター 学校支援係	不承諾	請求者が訂正を請求する自己情報については、教育センターにおいて適切に職員から聞き取りを行って認定した事実であり、事実に関する部分に誤り又は不正確な内容があると認められないため。
30087	H31.3.8	H31.3.8	平成31年3月5日に藤咲指導員主事ら2名に伝えた情報の記録	開示	写しの交付	教育指導課	開示	
30088	H31.3.14	H31.3.28	子ども家庭支援センターとの相談記録 〇〇〇〇、〇〇、〇〇について私が相談したやり取りの内容	開示	写しの交付	子ども家庭支援センター	一部開示	開示することにより、事業の執行に支障が生じるため。(条例第16条第3項第3号)
30089	H31.3.14	H31.3.15	平成27年4月1日から平成31年3月14日までの自己に係る印鑑登録証明書の請求及び交付の有無についての文書	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	不存在
30090	H31.3.18	H31.3.18	〇〇〇〇が〇〇〇〇から10月25日に受けた被害に関する記録	開示	写しの交付	教育指導課	一部開示	第三者に関する個人情報が含まれているため

番号	請求日	開示日	個人情報件名(内容)	請求区分	開示区分	主管課	決定区分	備考
30091	H31.3.25	H31.3.25	印鑑登録申請 印鑑登録証亡失届 印鑑登録廃止申請 平成31年3月15日以降の上記申請の有無	開示	写しの交付	戸籍住民課	非開示	不存在
30092	H31.3.29	H31.4.12	・子ども家庭支援センターに相談した際の受付相談票及び相談の記録の全ての原本(平成23年4月22日、5月18日、5月31日、平成24年12月4日、平成25年11月12日分)	開示	閲覧写しの交付	子ども家庭支援センター	一部開示	判定、評価等に関する情報で、本人に開示することが妥当でないと認められるため。(条例第16条第3号第2項) 平成23年4月22日、平成23年5月31日分の受付相談票については不存在である。
30093	H31.3.29	H31.4.12	・教育センターへのいじめ相談に関わる相談員のメモを含む記録の原本の全て(いじめ相談受付票を含む) ・いじめ相談に関わる調査やインテーク会議、ケースカンファレンス、特別対応連絡協議会等の記録、学校やスクールカウンセラー、子ども家庭支援センター等との連絡や情報提供とその内容を示す資料の原本の全て	開示	閲覧	教育センター	一部開示	相談業務における相談員の個人に対する評価、判断、所感に関する情報であり、本人に開示することが妥当でないため。(条例第16条第3号第2項) 請求対象の記録が存在しないため。

(3) 業務の登録状況(第9条関係)

平成31年3月31日

実施機関	個人情報業務登録数	業務登録個票件数
区長	471	1,183
企画政策部	19	42
総務部	63	162
区民部	46	93
アカデミー推進部	32	76
福祉部	81	256
子ども家庭部	19	53
保健衛生部	65	195
都市計画部	82	157
土木部	29	70
資源環境部	29	66
施設管理部	3	9
会計管理室	3	4
監査委員	4	4
選挙管理委員会	12	14
議会	7	14
教育委員会	90	175
合 計	584	1,390

業務の登録状況(第9条の2関係)

平成31年3月31日

実施機関	個人情報ファイル登録数
区長	166
企画政策部	2
総務部	19
区民部	35
アカデミー推進部	14
福祉部	32
子ども家庭部	14
保健衛生部	20
都市計画部	26
土木部	2
資源環境部	1
施設管理部	0
会計管理室	1
監査委員	1
選挙管理委員会	0
議会	1
教育委員会	28
合 計	196

新規業務登録

	業務名	主管課	開始年月日
1	区民参加型PR動画製作	広報課	H30.7.1
2	文京区ICT推進ビジョンの意見募集(パブリックコメント)	情報政策課	H30.12.6
3	中小企業人材確保・企業改革支援事業	経済課	H30.4.1
4	インバウンド歓迎戦略事業	アカデミー推進課	H30.4.1
5	文の京再発見with国際交流員	スポーツ振興課	H31.1.31
6	新任介護職員人材育成プログラム研修	介護保険課	H30.5.11
7	(仮称)文京区児童相談所基本計画(素案)パブリックコメント実施	子ども家庭支援センター	H30.12.6
8	医療的ケア児在宅レスパイト事業	保健サービスセンター	H30.4.1
9	都市計画調査及び関係協議業務	都市計画課	H30.7.19
10	空家等台帳作成業務	建築指導課	H30.4.1
11	文京区生物多様性地域戦略パブリックコメントの実施	環境政策課	H30.11.25
12	文京区中学校学校外学習費用助成金交付業務	教育総務課	H30.6.15
13	校務支援システム利用者管理業務	学務課	H30.4.1
14	教務用パソコン利用者管理業務	学務課	H30.4.1

登録業務の廃止

	業務名	主管課	廃止年月日	備考
1	文京区ICT推進ビジョンの意見募集(パブリックコメント)	情報政策課	H31.2.7	事業終了のため
2	区営住宅等の使用者資格の見直しへの意見募集	福祉政策課	H30.5.7	事業終了のため
3	臨時福祉給付金支給業務	福祉政策課	H30.4.1	事業終了のため
4	いきがい・健康づくり対策業務	介護保険課	H30.4.1	事業終了のため
5	がけ等整備資金あっせん融資業務	地域整備課	H31.3.31	事業終了のため
6	文京区生物多様性地域戦略パブリックコメントの実施	環境政策課	H31.3.31	事業終了のため

(4) 外部委託について(条例第12条に係る報告)

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
1	広報課	区民相談等業務	氏名、住所、性別、生年月日、年齢等	区民相談において、対応言語が12か国語となり、サービスアップを図るため。	(株)スマートボックス	H30.4.1	H31.3.31	
2	広報課	区報ぶんきょう等作成・配付業務	氏名、住所	区報ぶんきょう等作成・配付業務を行うため。	勝美印刷(株)	H30.4.1	H31.3.31	
3	広報課	文の京手帳作成・配付業務	氏名、住所等	区政関係資料及び議員名簿等を掲載した手帳を作成し、区関係者に配付するため。	(株)高山	H30.9.25	H30.12.3	
4	総務課	男女平等センター相談業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、本籍、国籍、続柄・親族関係、婚歴、宗教、主義・主張、支持政党、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、職業・職歴、学歴、資格、成績、賞罰、団体加入の有無、収入、資産、税額、負債の有無・程度、住居の状況、公的扶助、趣味・嗜好、電話番号	業務の効率化、民間の専門知識の活用のため。	東京メンタルヘルス(株)	H30.4.1	H31.3.31	
5	職員課	職員研修業務	氏名、所属、職層、研修受講履歴	民間感覚を取り入れた専門的で質の高い研修を実施するため、職員研修等業務を委託する。	(株)行政マネジメント研究所	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
6	職員課	被服貸与業務、文京区役所職員互助会に関する業務、特別区職員互助組合に関する業務、特別区財政形成貯蓄に関する業務、東京都職員共済組合に関する業務、公務災害関係業務、健康管理業務、特定健康診査業務	個人番号、氏名、住所、生年月日、性別、年齢、続柄、親族関係、健康状態、収入、資産、税額、住居の状況、公的扶助、電話番号、病名、病歴、障害の有無・程度、診断結果、採寸、職業、職歴、服薬歴	組織運営の効率化とサービス提供の向上を図るため。	(株)パソナ	H30.4.1	H31.3.31	
7	職員課	健康管理業務	氏名、生年月日、性別	専門的技術と知識を要するため。	(株)千代田テクノル	H30.4.1	H31.3.31	
8	職員課	健康管理業務	氏名、生年月日、性別、年齢、健康状態、病名、病歴	専門的技術と知識を要するため。	医療法人社団同友会、(財)近藤記念医学財団	H30.4.1	H31.3.31	
9	職員課	健康管理業務	氏名、生年月日、性別	専門的技術と知識を要するため。	(株)カイトック	H30.4.1	H30.12.28	
10	税務課	税賦課・徴収業務	氏名、住所、税額、契約金融機関名、口座番号	特別区民税・都民税の収納について、区別編集と日計処理等のため。	(株)みずほ銀行公務事務センター	H30.4.1	H31.3.31	
11	税務課	税賦課・徴収業務	納税者氏名、住所、年税額等	軽自動車税の納税通知書の発送事務を短期間の作業で行うため。	塚田印刷(株)	H30.4.2	H30.5.1	
12	税務課	税賦課・徴収業務	氏名、住所、所得状況、所属会社、税額、扶養状況	税額通知書・納入書の発送事務を外部委託することにより、課税事務の効率化・経費の節減を図るため。	日本通信紙(株)	H30.4.1	H30.5.15	
13	税務課	税賦課・徴収業務	氏名、住所、所得状況、税額、扶養状況、金融機関コード、口座番号	納税通知書、納付書のカットイング、プッキング及び封入を外部委託することにより、課税事務の効率化、経費の節減を図るため。	東栄情報サービス(株)	H30.5.2	H30.6.11	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
14	税務課	税賦課・徴収業務	①②③共通…氏名、生年月日、住所 ①②…支払額、扶養控除、社会保険料控除、住民税月割額等、③…収入額、所得額、扶養控除、社会保険料控除、生命保険料控除等	eLTAX(地方税ポータルシステム)による①年金特別徴収事務、②電子申告事務、③国税連携事務を実施するため。	日本電気(株)公共・社会システム営業本部	H30.4.1	H31.3.31	
15	税務課	税賦課・徴収業務	住所、氏名、収入、税額、納付額、未納額、社会保険料等	区民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減	地方公共団体情報システム機構	H30.4.1	H31.3.31	
16	税務課	税賦課・徴収業務	氏名、住所、税額	住民税・軽自動車税の納付について、コンビニエストアで支払えるようにすることで利便性を図るため。	(株)NTTデータ、しんきん情報サービス、コンビニエストア会社9社	H30.4.1	H31.3.31	
17	税務課	税賦課・徴収業務	氏名、金額、税目、賦課年度、期別、確認番号、納付番号、納付区分	住民税・軽自動車税の収納について、マルチペイメントネットワーク収納の導入により、納税者の納税手続きの利便性の向上と収納事務の合理化を図るため。	(株)NTTデータ	H30.4.1	H31.3.31	
18	危機管理課	客引き行為等の指導等	氏名、住所、生年月日、年齢	客引き行為等防止特定地区において、勤務時間外を含む1日あたり7時間(週2日)の指導業務を継続的に実施する必要があるため。	シンテイ警備(株)	H30.4.1	H31.3.31	
19	防災課	マイルームセイフティ事業	申請者氏名・住所、対象者氏名・住所・電話番号	・利用者の便を図るため。 ・家具の転倒・移動防止器具を設置するに当たり、シルバー人材センター会員の技術・ノウハウを必要とするため。	(公財)文京区シルバー人材センター	H30.4.1	H31.3.31	
20	防災課	感電ブレーカー配付業務	登録者氏名、住所、電話番号	避難行動要支援者の支援として、登録者に対して感電ブレーカーを配付するため。	(福)東京コロニー	①H30.5.23 ②H30.9.14 ③H30.11.14 ④H31.2.5 ⑤H31.3.1	①H30.7.27 ②H30.10.31 ③H30.11.30 ④H31.2.28 ⑤H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
21	防災課	個別計画管理業務	避難行動要支援者の基礎情報(氏名・住所・血液型・生年月日・性別・連絡先・要介護度・障害等級・難病医療情報)、家族・緊急連絡先の情報等、自宅の状態、各種福祉サービスの利用状態、具体的な心身の状況、医療にかかる情報、避難生活にかかる支援、安否確認者の連絡先	外部提供に同意した要支援者の個別計画の作成及び管理等を行うが、対象人数が膨大なため。	日立トリプルウィン(株)	H30.4.1	H31.3.31	
22	防災課	避難行動要支援者名簿管理業務、個別計画管理業務	避難行動要支援者の基礎情報(氏名・住所・血液型・生年月日・性別・連絡先・要介護度・障害等級・難病医療情報)、家族・緊急連絡先の情報等、自宅の状態、各種福祉サービスの利用状態、具体的な心身の状況、医療にかかる情報、避難生活にかかる支援、安否確認者の連絡先	外部提供に同意した要支援者の名簿更新を行い、支援者へ配布するが、対象ごとに異なる名簿の作成業務量が膨大なため。	トライ(株)	H30.7.20	H30.10.12	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
23	区民課	住居表示業務	所有者名、所有者住所、建物等の住居表示、届出人氏名、届出人住所、届出人電話番号、共同住宅管理会社名、管理会社電話番号	新築届の内容を確認するために現地調査を依頼し、その結果に基づき住居表示台帳の修正をするために測量及び製図の技術を必要とするため。	(株)丸菱行政地図	H30.4.1	H31.3.31	
24	経済課	中小企業セミナー業務	氏名、住所、電話番号	区内企業向けのテーマ設定や開催手段は熟知しており、また、区内企業へ幅広く開催周知を行うことができるため。	東京商工会議所	H30.10.27	H31.3.31	
25	経済課	中小企業等資金融資あっせん	氏名、住所、生年月日・年齢、続柄・親族関係、資格、団体加入の有無、収入、資産、税額、負債の有無・程度、電話番号、印影	区内中小企業の直面している諸問題に適切な指導及び助言を行い、中小企業の経営の安定向上を図るため。	東京商工会議所文京支部	H30.4.1	H31.3.31	
26	経済課	中小企業人材確保・企業改革支援事業	氏名、住所、電話番号、性別、年齢	就職応援セミナー、区内中小企業とのマッチング支援の申込受付、連絡、管理運営を円滑に行うため。	パーソルテンプスタッフ(株) 東日本OS事業本部	H30.7.30	H31.3.31	
27	経済課	内職あっせん相談業務委託	氏名、住所、電話番号	委託先業者は会員資格が区内に所在する事業所であるので、事業所情報を把握しており、また、これまでも内職業務を受託しており、その内容も十分精通しているため。	(一社)文京区勤労者共済会	H30.4.1	H31.3.31	
28	経済課	若年者就労支援講座	氏名、住所、電話番号、性別、年齢	セミナーの申込受付、連絡、管理運営を円滑に行うため。	(株)学情東京本部	H30.4.1	H31.3.31	
29	経済課	創業支援事業	氏名、住所、電話番号、性別、年齢	セミナーの申込受付、連絡、管理運営を円滑に行うため。	エキスパート・リンク(株)	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
30	戸籍住民課	住民基本台帳業務及び印鑑登録証明業務(住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行業務(コンビニ交付サービス))	個人番号、住所、方書、世帯主氏名、旧住所、転出先住所、転出先方書、転出先世帯主氏名、本籍、筆頭者、氏名、生年月日、届出年月日、印鑑登録番号、登録年月日、登録事由、登録受付コード、廃止年月日、廃止事由、印鑑登録暗証番号等	区民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減及び内部管理コストの削減を図るため。	地方公共団体情報システム機構	H30.4.1	H31.3.31	
31	戸籍住民課	戸籍業務、住民基本台帳業務及び印鑑登録証明業務(戸籍証明業務)	個人番号、住所、方書、世帯主氏名、旧住所、転出先住所、転出先方書、転出先世帯主氏名、本籍、筆頭者、氏名、生年月日、届出年月日、印鑑登録番号、登録年月日、登録事由、登録受付コード、廃止年月日、廃止事由、印鑑登録暗証番号等	行財政改革推進計画(平成24年度～28年度)に基づき、民間活力を活用し、弾力的・効率的な窓口運営により区民サービスの向上を図るため、窓口業務及び郵送請求業務について業務委託する。	パーソルテンプスタッフ(株)	H30.4.1	H31.3.31	
32	アカデミー推進課	施設予約ねっと	氏名、住所、性別、電話番号、メールアドレス、銀行口座、団体加入の有無、音楽・芸術関係の履歴	専門的な知識と接客技術を備えたスタッフによる、効率的な窓口運営を行うため。	パーソルテンプスタッフ(株)	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
33	アカデミー推進課	施設予約ねっとシステム	氏名、住所、利用料金、金融機関名、口座番号	利用料金の収納について、利用者による料金収納手続きの利便性の向上と収納事務の合理化を図るため。	(公財)文京アカデミー (再委託先:みずほファクター(株))	H30.4.1	H31.3.31	
34	アカデミー推進課	施設予約ねっとシステム	個人名、銀行口座、収納登録情報	使用料の収納について、利用者による料金収納手続きの利便性の向上と収納事務の合理化を図る。	(株)みずほ銀行公務事務センター	H30.4.1	H31.3.31	
35	アカデミー推進課	文化育成事業 (作品募集)	氏名、住所、電話番号、年齢、性別	文化祭会場での受付手続きの利便性の向上と作品取り扱いの技術が必要であるため	(株)商華堂	H30.7.20	H30.11.5	
36	アカデミー推進課	文化育成事業 (出演・参加募集)	住所、氏名、電話番号	本事業の実施にあたっては、高度な専門知識と実践経験を有し、また、区民ニーズに適切かつ迅速に対応するなど、区民の目線に立った安定的かつ円滑な事業運営が必須であるため。 さらに、一層の区民参画型事業の実現のため、事業全般を主体的・自主的な区民の活動に委ねることとし、平成19年度から事業運営を委託している。	文京区民謡協会、 文京区謡曲連盟、 文京区吟剣詩舞道連盟、 文京区合唱連盟、 文京区日本舞踊普及会、 文京区三曲連盟(事業ごとに業者指定により委託)	H30.4.1	H31.3.31	
37	アカデミー推進課	鑑賞事業チケット販売	氏名、住所、電話番号	登録業者は、シビックホールチケットセンターの管理運営業務と合わせ、公益財団法人文京アカデミー指定管理施設の窓口受付及び施設管理業務を行っており、これらの業務の一体的な運営を確実に行うノウハウや実績を持ち合わせているため。	パーソルテンブスタッフ(株)	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
38	アカデミー推進課	「シビックホールメンバーズWEB」におけるチケット販売委託及び会員管理	氏名、住所、性別、生年月日、電話番号、メールアドレス、(任意)クレジットカード情報	委託先は、チケットの予約・販売を行うチケットングシステムを扱う専門事業者であり、取扱公演数・チケット枚数ともに国内最大規模である。 また、Webの会員制度では委託業者のシステムを利用しチケット販売をするため、委託先以外が会員管理を行うことは困難であるため。	びあ(株)	H30.4.1	H31.3.31	
39	アカデミー推進課	文京アカデミア 受講生情報管理	氏名	区民の生涯学習を支援するためバラエティに富んだ講座を提供することを目的として、講座の企画・運営を専門業務とする民間教育事業者文京アカデミア講座の一部を委託するほか、個別テーマ講座、講演会等の企画・運営を必要に応じて事業者・団体等に委託している。	(株)朝日カルチャーセンター、(株)読売日本テレビ文化センター、富士通エフ・オー・エム(株)、東京魚商業協同組合文京4支部、ほか事業者・団体	H30.4.1	H31.3.31	
40	アカデミー推進課	文京アカデミア 受講生情報管理	氏名	区民の生涯学習を支援するため、区内大学等との連携を強化しバラエティに富んだ講座を提供することを目的として、文京アカデミア講座の一部を大学キャンパス講座と位置づけ、学長講演会等の特別公開講座と共に、区内大学等に講座の企画・運営業務を委託している。	区内大学(短大含む) 19校	H30.4.1	H31.3.31	
41	アカデミー推進課	文京アカデミア 受講生情報管理	氏名、住所、電話番号	区民の生涯学習を支援するため、区内大学等との連携を強化しバラエティに富んだ講座を提供することを目的として、資格取得キャリアアップ講座の企画・運営業務を委託している。	貞静学園短期大学、東洋大学、日本女子大学	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
42	アカデミー推進課	文京アカデミア 生涯学習支援者情報管理	氏名、性別、年齢	文京区の生涯学習推進を支援する地域の人材を育成する講座について、人材育成のノウハウに優れた大学や、育成後の活動を担う団体に企画・運営を委託する。	文京アカデミア生涯学習支援者の会、文の京地域文化インタープリターの会、文京アカデミアサポーターの会、文京学院大学	H30.4.1	H31.3.31	
43	アカデミー推進課	文の京ゆかりの文化人顕彰事業朗読コンテスト	氏名、住所、生年月日、年齢	作品の朗読を全国から公募し、当該事業を行うための審査や人材をそろえる必要があるため、適切かつ迅速な対応や、円滑で精度の高い事業運営が可能な大学に委託する。	学校法人跡見学園	H30.5.16	H30.11.30	
44	アカデミー推進課	観光ガイド事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日、年齢、資格	観光インフォメーションの運営の一環として実施する事業であるとともに、本区の観光資源に関する十分な知識を有し、かつ観光ガイド事業の運営にも精通した団体に事業を委託し実施することが適当であるため。	(一社)文京区観光協会	H30.4.1	H31.3.31	
45	アカデミー推進課	ふるさと歴史館主催事業(歴史講演会・史跡めぐり)	氏名、性別	文京の地域にある名所・旧跡を題材とするため地域に関する情報や知識を有すること、ワークショップの手法により参加者から意見を引き出し、まとめるファシリテーションのスキルが必要なことが不可欠である。当該事業を行うための専門の人材をそろえ、適切かつ精度の高い事業運営が可能であるため。	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	H30.5.31	H31.3.31	
46	アカデミー推進課	文京バックアップアップ事業企画運営業務	氏名、電話番号、メールアドレス、大学名	文京バックアップアップのサイトの開設・運営については、専門的な知識・技術が必要であるため。	凸版(株)コミュニケーション事業本部ソーシャルビジネスセンター	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
47	スポーツ振興課	体育事業(教室事業)	氏名、住所、年齢、性別、電話番号	事業を効果的・効率的に運営するため、各関係スポーツ団体に事業運営全般を委託している。	(株)読売巨人軍、文京区少年サッカー連盟、(公財)日本サッカー協会外8団体	H30.4.1	H31.3.31	
48	スポーツ振興課	体育事業(大会事業)	氏名、住所、年齢、性別、電話番号	事業を効果的・効率的に運営するため、区内各競技のスポーツ組織を統括する本区で唯一の団体に事業運営全般を委託している。	文京区体育協会、文京区少年軟式野球連盟、文京区少年サッカー連盟	H30.4.1	H31.3.31	
49	スポーツ振興課	スポーツ交流ひろば	氏名、住所、年齢、性別、電話番号	事業の円滑な運営と、地域のニーズや課題に即した事業実施を図るため、各地域の住民によって構成された区民活動団体に事業を委託する。	本郷台中学校スポーツ交流ひろば運営委員会、第一中学校スポーツ開放運営委員会、文京区立本郷小学校スポーツ開放運営委員会、根津小学校スポーツ開放運営委員会、湯島小学校スポーツ交流ひろば運営委員会外4団体	H30.4.1	H31.3.31	
50	スポーツ振興課	スポーツ施設の指定管理	氏名、住所、利用料金、金融機関名、口座番号	利用料金の収納について、利用者による料金収納手続きの利便性の向上と収納事務の合理化を図るため。	東京ドームグループ・ミズノ共同事業体 (再委託先:みずほファクター(株))	H30.4.1	H31.3.31	
51	スポーツ振興課	障害者スポーツ事業	氏名、住所、年齢、性別、電話番号	事業の円滑な運営と、講座受講者の個々のニーズや課題に即した事業実施を図るため、区内の青少年育成事業及び社会福祉事業に携わり、様々なノウハウを蓄積している団体に事業を委託する。	特定非営利活動法人えこお	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
52	福祉政策課	住宅あっせん業務	住宅あっせんにより 成立した賃貸借契 約に係る家主及び 賃借人の住所、氏 名、生年月日・年 齢、性別、続柄・親 族関係、婚歴、障害 の有無・程度、住居 の状況、公的扶助、 電話番号	住宅確保要配慮者に対する居住 支援業務に係る窓口業務全般を 区営住宅等の指定管理者に委託 することにより、区民サービスの向 上と職員の事務負担軽減を図るた め。	(株)東急コミュニ ティー	H30.4.1	H31.3.31	
53	福祉政策課	高齢者等入居支援業務	高齢者等入居支援 事業の利用者の住 所、氏名、生年月 日・年齢、性別、続 柄・親族関係、婚 歴、障害の有無・程 度、住居の状況、公 的扶助、電話番号	住宅確保要配慮者に対する居住 支援業務に係る窓口業務全般を 区営住宅等の指定管理者に委託 することにより、区民サービスの向 上と職員の事務負担軽減を図るた め。	(株)東急コミュニ ティー	H30.4.1	H31.3.31	
54	福祉政策課	高齢者賃貸住宅登録事業	高齢者賃貸住宅登 録事業に係る家主 及び入居者の住 所、氏名、生年月 日・年齢、性別、続 柄・親族関係、婚 歴、障害の有無・程 度、職業・職歴、収 入、税額、住居の状 況、公的扶助、電話 番号	住宅確保要配慮者に対する居住 支援業務に係る窓口業務全般を 区営住宅等の指定管理者に委託 することにより、区民サービスの向 上と職員の事務負担軽減を図るた め。	(株)東急コミュニ ティー	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
55	福祉政策課	住宅供給(高齢者アパート)	高齢者アパート家主、入居者、保証人及び緊急連絡先の住所、氏名、生年月日・年齢、性別、続柄・親族関係、在留資格、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、職業・職歴、暴力団加入の有無、収入、資産、税額、住居の状況、公的扶助、電話番号、口座番号、勤務先、扶養親族	高齢者アパートの管理業務を区営住宅等の指定管理者に委託することにより、福祉政策課所管の住宅管理を一元化して、業務の効率化を図る。	(株)東急コミュニティー	H30.4.1	H31.3.31	
56	福祉政策課	移転費用等助成業務	移転費用等助成事業の利用者の住所、氏名、生年月日・年齢、性別、続柄・親族関係、婚歴、障害の有無・程度、職業・職歴、収入、税額、住居の状況、公的扶助、電話番号	住宅確保要配慮者に対する居住支援業務に係る窓口業務全般を区営住宅等の指定管理者に委託することにより、区民サービスの向上と職員の事務負担軽減を図るため。	(株)東急コミュニティー	H30.4.1	H31.3.31	
57	福祉政策課	すまいる住宅登録事業	すまいる住宅登録事業の利用者の住所、氏名、生年月日・年齢、性別、続柄・親族関係、婚歴、障害の有無・程度、職業・職歴、住居の状況、公的扶助、電話番号	住宅確保要配慮者に対する居住支援業務に係る窓口業務全般を区営住宅等の指定管理者に委託することにより、区民サービスの向上と職員の事務負担軽減を図るため。	(株)東急コミュニティー	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
58	高齢福祉課	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業業務	住所、氏名、年齢、電話番号	各種教室・事業の申込受付、連絡、運営等を円滑に行うため。	(公社)文京区シルバー人材センター、(株)台東第一興商、(特非)竹箒の会、(地独)東京都健康長寿医療センター	H30.4.1	H31.3.31	
59	高齢福祉課	緊急通報システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書	緊急通報システムの点検のため。	(一社)東京防災設備保守協会	H30.4.1	H31.3.31	
60	高齢福祉課	緊急通報システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書、続柄	緊急事態発生時に速やかに救急車を手配するため。	ALSOKあんしんケアサポート(株)	H30.4.1	H31.3.31	
61	高齢福祉課	緊急通報システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書、続柄	緊急事態発生時に速やかに救急車を手配するため。	東京消防庁	H30.4.1	H31.3.31	
62	高齢福祉課	火災安全システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書	火災安全システムの点検のため。	松本機工(株) H30.6.1社名変更 オリロー(株)	H30.4.1	H31.3.31	
63	高齢福祉課	火災安全システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書	火災安全システムの点検のため。	(一社)東京防災設備保守協会	H30.4.1	H31.3.31	
64	高齢福祉課	火災安全システム業務	氏名、郵便番号、住所、方書	ひとり暮らし等の高齢者の居宅に火災が発生したとき、速やかに消防車を手配するため。	東京消防庁	H30.4.1	H31.3.31	
65	高齢福祉課	高齢者自立生活支援事業	氏名、住所、電話番号、性別、年齢	ホームヘルパー養成研修修了者を派遣するため、多くの有資格者を有している事業所に委託することにより、事業を円滑に実施するため。	中高年事業団 や まて企業組合	H30.4.1	H31.3.31	
66	高齢福祉課	老人ホーム入所措置業務	氏名、入所施設、入退所日、措置異動日	措置費の一括受領・支払により、施設及び実施機関の事務処理の負担を軽減するため。	東京都国民健康保険団体連合会	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
67	高齢福祉課	高齢者徘徊探索サービス業務	氏名、郵便番号、住所、方書、性別、年齢	認知症のある高齢者の徘徊時に探索し、家族等に連絡するため。	セコム(株)	H30.4.1	H31.3.31	
68	高齢福祉課	緊急一時保護	氏名、住所、電話番号、性別、年齢、健康状態、病名・病歴	虐待を受けている若しくはそのおそれがある高齢者又は、緊急に保護する必要のある高齢者を、施設に委託することにより事業を円滑に実施するため。	高齢者施設	H30.4.1	H31.3.31	
69	高齢福祉課	地域包括支援センター運営	戸籍・住民記録、心身、経済、生活、経歴・技術に関する情報	地域包括支援センターが行う高齢者や家族に対する総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメントについて、民間事業者の効率性、専門性を必要とするため。	(福)福音会、(福)洛和福祉会、(福)桜栄会、(医)龍岡会	H30.4.1	H31.3.31	
70	高齢福祉課	長寿祝品贈呈業務	氏名、住所	業者指定による。	東京都茶協同組合文京支部	H30.7.4	H31.3.31	
71	高齢福祉課	理美容サービス業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、介護保険の認定結果、住居の状況、電話番号	寝たきりや認知症により外出することが困難な65歳以上高齢者宅へ理美容師を派遣し、対象者の保清及び在宅生活を支援するため、区内の理美容店で構成されている理美容組合へ事業を委託し、効率的な事業展開を可能とする。	東京都理容生活衛生同業組合文京支部本郷地区、東京都理容生活衛生同業組合文京支部小石川地区、東京都美容生活衛生同業組合本郷支部、東京都美容生活衛生同業組合小石川支部	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
72	高齢福祉課	日常生活支援用具の給付 等業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、続 柄・親族関係、健康 状態、病名・病歴、 障害の有無・程度、 介護保険の認定結 果、収入、税額、住 居の状況、公的扶 助、電話番号	日常生活支援用具の給付受付業 務を委託することにより、受付業務 の効率化及び高齢者福祉の増進 を図るため	(福)福音会、(福) 洛和福祉会、(福) 桜栄会、(医)龍岡 会	H30.4.1	H31.3.31	
73	障害福祉課	障害者基幹相談支援セン ター運営委託業務	氏名、住所、性別、 続柄・親族関係、婚 歴、宗教、主義・主 張、支持政党、健康 状態、病名・病歴、 障害の有無・程度、 診断結果、職業・職 歴、学歴、資格、成 績、賞罰、団体加入 の有無、収入、資 産、税額、負債の有 無・程度、経済状 況、住居の状況、公 的扶助、趣味・し 好、電話番号、就業 状況、生活状況	障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律 (平成17年法律第123号)第77条の 2第2項の規定による。	復生あせび会・文京 槐の会共同事業体	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
74	障害福祉課	障害者の就労支援業務	氏名、住所、生年月日・年齢、国籍、続柄・親族関係、婚歴、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、判定結果、障害者手帳情報、職業・職歴、学歴、資格、成績、賞罰、団体加入の有無、離職理由、紹介経路、収入、住居の状況、公的扶助、趣味・嗜好、電話番号、緊急連絡先	対象者の増加及び障害の複雑化が進んでいるため、障害者就労支援の専門性を高め、安定した支援を行っていくため。	特定非営利活動法人日本就労支援センター	H30.4.1	H31.3.31	
75	障害福祉課	避難行動要支援者名簿管理業務	住所、氏名、性別、生年月日、電話番号、FAX番号、メールアドレス、代理申請者名、利用している福祉サービス事業者名、安否確認者の連絡先	文京区避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の規定による。	復生あせび会・文京槐の会共同事業体	H30.4.1	H31.3.31	
76	障害福祉課	預託販売事業	氏名、住所、電話番号	本業務は、バリアフリー施設において障害特性を理解した対応が求められ、障害者会館や文京総合福祉センターの運営業務を行う窓口での受付が適しているため。	(社)武蔵野会	H30.4.1	H31.3.31	
77	生活福祉課	生活保護受給者就労意欲喚起事業委託	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、職業・職歴、収入、住居の状況、公的扶助、電話番号	就労意欲や就労能力・生活能力が低い等の就労に向けた課題を多く抱える生活保護受給者に対して、就労意欲の喚起を図るための支援を行う。また、生活保護受給者の自立を図る。	中高年事業団やまて企業組合	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
78	生活福祉課	生活保護受給者就労支援事業	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、職業・職歴、収入、住居の状況、公的扶助、電話番号	稼働能力を有する生活保護受給者に対して就労事業を行う事業を実施することにより、経済的、社会的な自立支援を図る。	中高年事業団やまて企業組合	H30.4.1	H31.3.31	
79	生活福祉課	文京区学習支援事業	住所、氏名、性別、生年月日・年齢、健康状態、成績、収入、住居の状況、電話番号	基礎的、基本的な学力の定着のある児童、生徒に対する学習支援に関し、豊富な経験と実績を有しているため。さらに、学習環境を整えるために、民生委員、児童委員、こども家庭支援センター、文京区社会福祉協議会等の関係機関と連携、協力し文京区内で唯一安定な活動を維持している団体であるため。	(社)てらまっち	H30.4.1	H31.3.31	
80	生活福祉課	受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務	住所、氏名、性別、生年月日・年齢、健康状態、学歴、収入、資産、税額、住居の状況、電話番号	当該事業は、東京都社会福祉協議会(以下「東社協」という。)が実施する事業の受付業務を行うものであり、利用者を東社協に円滑に引き継ぎ、利用者の利便を図るとともに、業務の確実な実施を行うため、従来から東社協と連携を図っている文京区社会福祉協議会に委託することにより的確な事業実施ができる。	文京区社会福祉協議会	H30.4.1	H31.3.31	
81	生活福祉課	生活困窮者自立相談支援事業	住所、氏名、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、職業・職歴、収入、資産、住居の状況、公的扶助、電話番号	生活困窮者の自立促進を図るために、対象者に対し総合的なアセスメントを行い、個々の生活困窮者の課題に対し適切なアプローチ及び的確な関係機関への連携等を要することから、幅広い専門的な知識が求められるため。	中高年事業団やまて企業組合	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
82	介護保険課	新任介護職員人材育成プログラム研修	氏名、住所、電話番号、メールアドレス、勤務先、学校名	介護人材確保・定着の一環である職員の離職防止及び区内介護事業者同士のネットワーク作りを目的とした研修を開催するため。	(株)Join for Kaigo	H30.5.11	H31.3.31	
83	介護保険課	介護保険業務	氏名、住所、被保険者番号、介護保険料額、所得区分、送付先住所、送付先氏名	介護保険料納入通知書の送付を迅速かつ効率的に行うため。	カワセコンピュータサプライ(株)東京	H30.4.1	H30.7.13	
84	介護保険課	介護保険業務	氏名、住所、被保険者番号、生年月日、性別、負担割合、送付先住所、送付先氏名	介護保険負担割合証の作成を効率的に行うため。	カワセコンピュータサプライ(株)東京	H30.6.8	H30.7.13	
85	介護保険課	介護保険業務	氏名、住所、被保険者番号、介護保険料額、金融機関名、口座番号	介護保険料の収納状況を被保険者ごとにシステム処理するため。	(株)みずほ銀行公務事務センター	H30.4.1	H31.3.31	
86	介護保険課	介護保険業務	被保険者氏名、被保険者住所、被保険者番号、給付状況等	「介護サービス利用状況のお知らせ」(給付費通知)の発送事務を効率的に行うため。	(株)カネヨシ印刷	H30.9.11	H30.10.2	
87	介護保険課	介護保険業務	被保険者氏名、被保険者住所、被保険者番号、給付状況等	「介護サービス利用状況のお知らせ」(給付費通知)の発送事務を効率的に行うため。	(株)カネヨシ印刷	H31.1.15	H31.2.1	
88	介護保険課	介護保険業務	氏名、被保険者番号等	「高額介護サービス費決定通知」の発送事務を効率的に行うため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.4.1	H31.1.31	
89	介護保険課	高齢者紙おむつ支給業務	郵便番号、住所、方書、氏名	支給要件に該当する高齢者宅等へ、規定された期間内で紙おむつの現物配送を行うため。	(株)成玉舎	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
90	介護保険課	要介護(要支援)認定調査	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、通称名、健康状態、病名、障害の有無・程度、職業、資格、住居の状況、公的扶助、電話番号、福祉サービスの受給状況	要介護認定を受けようとする被保険者よりなされた申請に基づき、申請者の所在地において認定調査を実施するため。	居宅介護支援事業者、介護保険施設、事務受託法人	H30.4.1	H31.3.31	
91	介護保険課	要介護(要支援)認定調査	個人番号、氏名、住所、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、通称名、健康状態、病名、障害の有無・程度、電話番号	要介護認定申請の受付事務を、介護・福祉基盤の整備単位である日常生活圏域の高齢者あんしん相談センター・分室で実施するため。	(福)洛和福祉会、(福)福音会、(福)桜栄会、(医)龍岡会	H30.4.1	H31.3.31	
92	介護保険課	寝たきり高齢者福祉業務	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、続柄、親族関係、健康状態、病名、病歴、障害の有無・程度、介護保険の認定結果、住居の状況	寝たきり高齢者等に対して実施する紙おむつ支給業務、住宅設備等改造事業の受付業務を委託することにより、受付業務の効率化及び高齢者福祉の増進を図るため。	(福)洛和福祉会、(福)福音会、(福)桜栄会、(医)龍岡会	H30.4.1	H31.3.31	
93	国保年金課	国民健康保険資格賦課業務	世帯主氏名、住所、国保記号番号	国民健康保険当初お知らせ・便利帳の大量の封入封緘作業を委託することにより、作業が効率的になり速やかに郵送することができるため。	(株)ディーエムエス	H30.4.2	H30.4.20	
94	国保年金課	国民健康保険業務資格賦課業務	世帯主氏名、被保険者氏名、生年月日、住所、性別、国保記号番号、一部負担金割合等	国民健康保険高齢受給者証の定期更新に係る、大量の封入封緘作業を効率的に行うため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.4.2	H30.8.13	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
95	国保年金課	国民健康保険料徴収業務	被保険者情報、税情報、電話番号等	国民健康保険料の未納対策を効率的に行うため。	(公財)東京税務協会	H30.4.1	H31.3.31	
96	国保年金課	国民健康保険資格賦課業務	氏名、住所、算定基礎額、保険料額、世帯状況等	国民健康保険料通知書等の大量の封入封緘作業を効率的に行うため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.4.2	H30.8.13	
97	国保年金課	国民健康保険料徴収業務	住所、氏名、被保険者記号番号、督促額	国民健康保険料督促状の発送事務の効率化、経費削減のため。	光ビジネスフォーム(株)	H30.4.1	H31.3.31	
98	国保年金課	国民健康保険料徴収業務	住所、氏名、被保険者記号番号、保険料賦課額	国民健康保険料定期納付書の発送事務の効率化、経費節減のため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.9.13	H30.11.15	
99	国保年金課	国民健康保険料徴収業務	住所、氏名、被保険者記号番号、保険料賦課額	国民健康保険料の納付機会拡大のため、コンビニエンスストアでの支払いを可能とする。	(株)NTTデータ	H30.4.1	H31.3.31	
100	国保年金課	国民健康保険給付業務	氏名、病名、診療記録等	国民健康保険診療報酬の審査及び支払業務等は、東京都国民健康保険団体連合会において共同処理するため。	東京都国民健康保険団体連合会	H30.4.1	H31.3.31	
101	国保年金課	国民健康保険給付業務	氏名、病名、診療記録等	診療報酬明細書の内容点検は、専門性を要する業務であるため。	(株)エムアイシー	H30.4.1	H31.3.31	
102	国保年金課	国民健康保険給付業務	住所、世帯主氏名、受診者氏名、被保険者記号番号、医療機関、医療費等	国民健康保険被保険者に送付する医療費通知の封入及び封緘業務を効率的に行うため。	水三島紙工(株)東京支社	H30.11.21	H31.2.5	
103	国保年金課	国民健康保険給付業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果、記号番号	点検対象件数が20,400件と大規模であり、一連の業務(申請書の内容点検、施術内容照会文書等の送付・回収・問い合わせ対応、申請書の画像データ化、点検効果等分析・報告)について、技術力・専門性のある事業者へ委託することが適当であるため。	ガリバー・インターナショナル(株)東京本部	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
104	国保年金課	国民健康保険資格賦課業務 国民健康保険給付業務	個人番号、被保険者証記号番号、氏名、住所、性別、生年月日、資格得喪年月日等	国民健康保険法第113条の3の規定に基づく保険給付の実施、保険料の徴収、保健事業の実施その他の厚生労働省令で定める事務に係る情報の収集又は整理に関する事務の共同委託に際して、事前の準備として行う国保情報集約システムの運用テスト及び本番環境設定に係る作業を東京都国民健康保険団体連合会にて行うため。	東京都国民健康保険団体連合会	H30.4.1	H31.3.31	
105	国保年金課	後期高齢者医療健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無、診断結果、電話番号、趣味・嗜好	後期高齢者医療健康診査受診券の発送は約2万通処理しなければならず、限られた期間内に折り込み・封入することは困難であるため。	(社)本郷の森 銀杏企画、地域活動支援センター エナジーハウス	H30.4.2	H30.6.6	
106	国保年金課	後期高齢者医療健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無、診断結果、趣味・嗜好	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会	H30.6.15	H31.3.31	
107	国保年金課	後期高齢者医療の保険料徴収業務	氏名、住所、被保険者番号、決定・通知理由、賦課のもととなる所得金額、保険料額、保険料徴収方法、特別徴収義務者、特別徴収対象年金、金融機関名、口座名義人	大量の封入封緘作業を職員が行うよりも効率的であるため。	東栄情報サービス(株)	H30.4.1	H30.7.17	
108	国保年金課	後期高齢者医療の保険料徴収業務	氏名、住所、被保険者番号、仮徴収保険料額、特別徴収対象年金、特別徴収義務者	大量の封入封緘作業を職員が行うよりも効率的であるため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.4.1	H30.4.4	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
109	国保年金課	後期高齢者医療の保険料 徴収業務	氏名、住所、被保険 者番号、保険料口 座振替済額、金融 機関名、本・支店名	大量の封入封緘作業を職員が行う よりも効率的であるため。	東栄情報サービス (株)	H30.11.9	H31.1.11	
110	国保年金課	特定健康診査・特定保健 指導業務	被保険者証記号番 号、氏名、住所、性 別、生年月日、資格 得喪年月日	国民健康保険法第83条に基づき、 都内保険者で設立された国民健康 保険団体連合会で開発している特 定健診等データ管理システムを利用 するため。	東京都国民健康保 険団体連合会	H30.4.1	H31.3.31	
111	国保年金課	特定健康診査・特定保健 指導業務	住所、氏名、通称 名、診断結果等を含 むデータ	特定健康診査・特定保健指導は、 5か年の実施計画を作成し、目標 値を設定しているが、平成29年度 の受診率は目標値に及ばない状 況であった。特定健康診査の周知 及び勧奨を行い、受診率の向上を 図るため本事業を委託する。	(株)現代けんこう出 版	H30.7.20	H30.10.10	
112	国保年金課	特定健康診査・特定保健 指導業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、健 康状態、病名・病 歴、障害の有無、診 断結果、電話番号、 趣味・嗜好	特定健康診査受診券の発送は2万 通以上処理しなければならず、限 られた期間内に折り込み・封入す ることは困難であるため。	(福)本郷の森 銀 杏企画	H30.4.2	R1.6.6	
113	国保年金課	特定健康診査・特定保健 指導業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、健 康状態、病名・病 歴、障害の有無、診 断結果、趣味・嗜好	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師 会、(一社)文京区 医師会	H30.6.15	H31.3.31	
114	国保年金課	特定健康診査・特定保健 指導業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、健 康状態、病名・病 歴、障害の有無、診 断結果、電話番号、 趣味・嗜好	文京区特定保健指導を実施するた め。	(株)ペネフィットワ ン・ヘルスケア	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
115	子育て支援課	ベビーシッターの派遣による子育て支援事業(ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業)	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、生活状況	専門的知識と技術を必要とするため。	(株)パソナフォスター、(株)ポピンズ	H30.4.1	H31.3.31	
116	子育て支援課	一時保育事業(キッズルーム)	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、生活状況	専門的知識と技術を必要とするため。	(株)テnderラビングケアサービス、ピジョンハーツ(株)、(株)日本保育サービス	H30.4.1	H31.3.31	
117	子育て支援課	病児・病後児保育事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、生活状況、勤務先	専門的知識と技術を必要とするため。	(医)泰篤会、保坂こどもクリニック、学校法人順天堂	H30.4.1	H31.3.31	
118	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、生活状況、勤務先	専門的知識と技術を必要とするため。	(福)文京区社会福祉協議会	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
119	子育て支援課	子育て短期支援事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、生活状況、勤務先、保険証記号・番号	専門的知識と技術を必要とするため。	(福)二葉保育園二葉乳児院、(福)武蔵野会	H30.4.1	H31.3.31	
120	子育て支援課	子育て応援メールマガジン配信事業	生年月日、郵便番号、メールアドレス、出産予定日	専門的知識と技術を必要とするため。	NPO法人 きずなメール・プロジェクト	H30.4.1	H31.3.31	
121	子育て支援課	子育てひろば事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢	専門的知識と技術を必要とするため。	(福)武蔵野会	H30.4.1	H31.3.31	
122	幼児保育課	児童の保護者に対する緊急情報の一斉連絡配信	氏名、学年、メールアドレス、電話番号、FAX番号	高セキュリティのデータセンター内で管理されているサーバー内で効率的な処理ができるため。	(株)NTTデータ	H30.4.1	H31.3.31	
123	幼児保育課	保育の実施業務	氏名、住所、保育料、金融機関名、口座番号	保育の実施業務のうち保育料の収納について、保護者による保育料収納手続の利便性の向上と収納事務の安定・合理化を図るため。	(株)みずほ銀行公務事務センター	H30.4.1	H31.3.31	
124	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日・年齢、続柄、親族関係、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、住居の状況	業務の効率化、民間の専門知識の活用のため。	特定非営利活動法人バディチーム、(株)ケアワーク弥生	H30.4.1	H31.3.31	
125	生活衛生課	ねずみ・衛生害虫の駆除業務	氏名、住所、電話番号	専門的知識と技術を必要とするため。	(株)ミヤコ消毒	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
126	生活衛生課	シニア入浴事業	氏名、性別、電話番号	シニア入浴カードを申請する区民に対し、浴場で交付するため。	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合文京支部	H30.4.1	H31.3.31	
127	健康推進課	在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、病歴、口腔内状況、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(一社)東京都文京区小石川歯科医師会、(一社)東京都文京区歯科医師会	H30.4.1	H31.3.31	
128	健康推進課	健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	健康増進法に基づく健康診査の実施にあたり、専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会	H30.6.15	H31.3.31	
129	健康推進課	健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	肝炎ウイルス検査の実施にあたり、専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会	H30.6.15	H31.1.31	
130	健康推進課	健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢	健康診査受診券(約2千通)の発送において、限られた期間内に折り込み・封入することは困難であるため。	(福)本郷の森 銀杏企画	H30.4.3	H30.6.8	
131	健康推進課	健康診査業務	氏名、住所、性別、生年月日、検診結果	精度管理のため、受診結果をデータ管理する必要があるが、件数が多く、短期間で職員が処理するのは難しいため。	(株)データサービス	H30.4.1	H30.11.30	
132	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、年齢	対象年齢の区民に対して、胃がん検診受診票を送付するため。	カワセコンピュータサプライ(株)東京本社	H30.4.1	H30.5.25	
133	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	大腸がん検診の実施にあたって、専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会	H30.6.15	H31.1.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
134	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会、(公財)東京都予防医学協会	H30.4.10	H31.3.30	
135	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日、年齢	対象年齢の区民に対して、女性特有のがん検診に基づく検診手帳及び無料クーポン券を送付するため。	カワセコンピューターサプライ(株)東京本社	H30.5.2	H30.11.12	
136	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(医)同友会、(財)近藤記念医学財団、(医)大坪会 小石川東京病院、(財)慈愛会、(医)大坪会 東都文京病院、(医)静晴会 山田胃腸科外科医院、(医)こころとからの元氣プラザ	H30.4.10	H31.3.30	
137	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師会、(一社)文京区医師会	H30.4.1	H31.3.31	
138	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果	大腸がん検診の受診結果資料の点検作業実施にあたって、限られた期間内の作業が困難であるため。	(福)本郷の森 銀杏企画	H30.10.2	H31.3.29	
139	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、年齢	対象年齢の区民に対して、がん検診受診勧奨はがき等を送付するため。	カワセコンピューターサプライ(株)東京本社	H30.5.2	H30.11.12	
140	健康推進課	がん検診業務	氏名、住所、性別、生年月日、検診結果	検診の精度管理のため、受診結果をデータ管理する必要があるが、件数が多く、短期間で職員が処理するのは難しいため。	(株)データサービス	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
141	健康推進課	1歳6か月児健診業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、職 業、健康状態、病 名・病歴、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師 会、(一社)文京区 医師会	H30.4.1	H31.3.31	
142	健康推進課	出産前後小児保健指導業 務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、健 康状態、病名・病 歴、指導内容	専門的技術と知識を要するため。	(一社)小石川医師 会、(一社)文京区 医師会	H30.4.1	H31.3.31	
143	健康推進課	妊婦歯周疾患検診業務	氏名、住所、生年月 日・年齢、電話番 号、病歴、口腔内状 況、診断結果	専門的技術と知識を要するため。	(社)東京都文京区 小石川歯科医師 会、(社)東京都文 京区歯科医師会	H30.4.1	H31.3.31	
144	健康推進課	障害者歯科診療	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、健 康状態、病名・病 歴、障害の有無、診 断結果、電話番号	専門的技術と知識を要するため。	(社)東京都文京区 小石川歯科医師会	H30.4.1	H31.3.31	
145	健康推進課	歯周疾患検診	住所、氏名、性別、 生年月日・年齢、電 話番号、健康状態、 病名・病歴、診断結 果、電話番号	専門的技術と知識を要するため。	(一社)東京都文京 区小石川歯科医師 会、(一社)東京都 文京区歯科医師会	H30.8.1	R1.12.28	
146	健康推進課	歯周疾患検診	住所、氏名、生年月 日・年齢	受診券の発送は短期間のうちに約 2万8千通の折り込み・封入を処理 しなければならないため。	(福)本郷の森 銀 杏企画、地域活動 支援センターエナ ジーハウス	H30.6.23	R1.7.21	
147	健康推進課	歯周疾患検診	性別、生年月日・年 齢、健診結果、口腔 内状況	受診結果全項目をデータ管理する 必要があり、3,000件と件数が多い ため。	(株)データサービス	H30.10.2	H31.2.28	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
148	健康推進課	短期集中予防サービス(プログラム事業)対象者把握事業	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、電話番号	約12,500人に介護予防チェックリスト等を発送し、回収したデータを分析判定の上、回答者に結果票及び事業案内等を発送するため。	日本通信紙(株)	H30.4.1	H31.3.31	
149	健康推進課	母子健康手帳交付	個人番号、団体内統合宛名番号、出産予定日	マイナンバーの情報連携対応による情報提供データ作成のため。	(株)データサービス	H30.4.1	H31.3.31	
150	健康推進課	若年層向け健康増進事業	氏名、住所、性別、生年月日・年齢	健康情報誌の発送は約4千通処理しなければならず、限られた期間内に折り込み・封入することは困難であるため。	(福)本郷の森 銀杏企画	H31.1.19	H31.3.15	
151	予防対策課	公害健康被害認定業務	氏名、住所、電話番号、性別、生年月日、年齢、公害医療手帳記号番号、疾病名、医学的検査結果	公害健康被害の補償等に関する法律に係る更新認定及び障害等級見直しの審査に必要な医学的検査は、特殊な検査を伴うため特定医療機関しか行うことが出来ないこと等のため。	(公財)結核予防会総合健診推進センター	H30.4.1	H31.3.31	
152	予防対策課	公害健康被害補償業務	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果、治療内容、入院医療機関、通院医療機関、職業・職歴、住居の状況、電話番号、家族の連絡先、保険情報、口座情報等	公害健康被害認定患者および大気汚染障害被認定者の住所氏名等の情報をシステムで管理するため、システム業者に保守等を依頼する。	(株)アクト	H30.4.1	H31.3.31	
153	予防対策課	医療費補償給付	氏名、性別、生年月日、公害医療手帳記号番号、疾病名、公害診療報酬記録、公害調剤報酬記録等	診療報酬明細書の内容点検は専門性を要する業務であり、点検事務及び電算入力作業を効率的に行うため。	(株)エム・アイ・シー	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
154	予防対策課	精神保健福祉対策	氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、医療機関等、医療保険、病名、障害等級、手帳番号、受給者証番号、同一世帯員、市民税賦課情報、障害サービス受給状況等	精神保健福祉対策のため対象者の住所氏名等の情報システムの管理について、業者に保守等を依頼する。	(株)日立キャピタル	H30.4.1	H31.3.31	
155	予防対策課	定期予防接種	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、住民番号	高齢者インフルエンザの対象者に、予診票、パンフレット等を一括して個別に郵送するため。	光ビジネスフォーム(株)	H30.6.29	H30.9.25	
156	予防対策課	定期予防接種	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、住民番号	定期高齢者用肺炎球菌及びMR2期の対象者に、予診票、パンフレット等を一括して個別に郵送するため。	富士ビジネス・サービス(株)	H31.2.4	H31.3.25	
157	予防対策課	定期予防接種	氏名、住所、生年月日、年齢、性別、住民番号	日本脳炎第2期及びDT第2期の対象者に、予診票、パンフレット等を一括して個別に郵送するため。	富士ビジネス・サービス(株)	H30.4.1	H31.3.29	
158	予防対策課	定期予防接種	住所、氏名、生年月日、年齢、性別、住民番号	生後1か月半頃の対象者に、予診票綴り、パンフレット等を一括して個別に郵送するため。	(株)カネヨシ印刷	H30.4.1	H31.3.29	
159	予防対策課	予防接種	個人番号、宛名番号、世帯番号、氏名(通称名含む)、住所、性別、生年月日、続柄・親族関係、世帯主、接種記録、障害の有無、電話番号、異動情報、発行制限、在留資格、中学校・小学校指定コード	予防接種法に基づく定期予防接種及び文京区独自に費用助成を行っている任意予防接種について、システム接種記録を管理する。また、定期予防接種については、番号法により、他自治体と接種記録の情報連携を行うため、システム業者に保守等を依頼する。	(株)両備システムズ	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
160	予防対策課	要医療援護者の災害時支援計画策定業務	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、健康状態、病名・病歴、診断結果、治療内容等	要医療援護者の災害時個別支援計画策定は、計画策定対象者の病状、医療処置の状況等を十分把握して訪問看護ステーションの職員でないと対象者の計画を策定することが難しいため。	訪問看護ステーション	H30.4.1	H31.3.31	
161	保健サービスセンター	乳児家庭全戸訪問事業	氏名、住所、性別、電話番号、生年月日、健康状態、出産場所、続柄・親族関係、病名・病歴	専門的知識と技術を必要とするため。	契約助産師	H30.4.1	H31.3.31	
162	保健サービスセンター	両親学級	氏名、住所、性別、電話番号、生年月日・年齢、出産予定日	両親学級の申込受付、連絡、運営を円滑に行うため。	(株)ポピンズ	H30.4.1	H31.3.31	
163	保健サービスセンター	新生児沐浴指導事業	氏名、住所、性別、電話番号、生年月日、健康状態	専門的知識と技術を必要とするため。	契約助産師	H30.4.1	H31.3.31	
164	保健サービスセンター	妊娠・出産支援事業(産後ケア事業等)	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、続柄・親族関係、電話番号、世帯構成、出産予定、出産日、退院予定日、出産医療機関、出生体重、健康状態、病名・病歴	専門的設備及び知識、技術が必要であるとともに、円滑な事業実施に必要なため。	(医)大坪会 東都文京病院	H30.4.1	H31.3.31	
165	保健サービスセンター	健康づくり事業	氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、健康状態、病名・病歴、診断結果、職業・病歴、趣味・し好	健康センター(トレーニング室)利用者の施設利用に当たっての適切な運動指導と安全確保及び施設の円滑な運営のため。	(株)東京アスレティッククラブ	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
166	都市計画課	都市計画調査及び関係協議業務	氏名、住居、住居の状況	都市計画変更に伴う影響調査の実施にあたり、建設及び都市計画に関する技術・ノウハウを必要とするため。	昭和(株)東京支社	H30.7.19	H31.3.29	
167	地域整備課	細街路拡幅整備業務	氏名、住所、道路部分の現況図	専門的技術と知識を要するため。	(株)一條測量設計東京支店	H30.4.1	H31.3.31	
168	地域整備課	細街路拡幅整備業務	氏名、住所、電話番号、印影	資料をデジタルデータ化して運用稼働中の細街路管理台帳システムをリンクさせる過程で、プログラムファイルの一部を操作する必要があるため。	(株)ヤチホ	H30.4.1	H31.3.31	
169	地域整備課	根津駅周辺地区まちづくりの推進	地区内の土地・建物等の権利者の住所及び氏名	専門的技術と知識を要するため。	昭和(株)	H30.4.1	H31.3.31	
170	地域整備課	地区まちづくり調査業務	地区内の土地・建物等の権利者の住所及び氏名	専門的技術と知識を要するため。	(株)都市環境研究所	H30.4.1	H31.3.31	
171	地域整備課	地区まちづくり調査業務	地区内の土地・建物等の権利者の住所及び氏名	専門的技術と知識を要するため。	昭和(株)	H30.4.1	H31.3.31	
172	地域整備課	地区まちづくり調査業務	地区内の土地・建物等の権利者の住所及び氏名	専門的技術と知識を要するため。	(株)日建設計	H30.4.1	H31.3.31	
173	地域整備課	耐震化アドバイザー派遣	相談者の住所、氏名及び電話番号	専門的技術と知識を要するため。	(一社)東京都建築士事務所協会 文京支部	H30.4.1	H31.3.31	
174	地域整備課	専門家派遣業務	相談者の住所、氏名及び電話番号	専門的技術と知識を要するため。	(財)東京都防災・建築、まちづくりセンター	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
175	地域整備課	文京区耐震化促進事業	戸別訪問の住所、 氏名	専門的技術と知識を要するため。	(一社)文京区建築 設計事務所協会、 (一社)東京都建築 士事務所協会 文 京支部	H30.4.1	H31.3.31	
176	住環境課	住宅供給業務	氏名、住所、性別、 生年月日、続柄・親 族関係、職業・職 歴、電話番号	文京区債権管理条例及び文京区 民住宅等使用料等滞納整理事務 処理要領に基づき、住宅使用料等 を一定期間以上滞納し催告に応じ ない悪質な滞納者に対して、債権 回収及び明渡し請求を行うにあたり、 法律の専門知識や債権回収の ノウハウを必要とするため。	(弁)マイスタット法 律事務所	H30.4.1	H31.3.31	
177	建築指導課	空家等台帳作成業務	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、本 籍、続柄・親族関 係、婚歴、登記情 報、水道閉栓情報、 資産、固定資産税、 住居の状況、公的 扶助、電話番号	空家等対策の推進に関する特別 措置法第11条に基づき、空家等 に関する正確な情報を把握し適切に 対応するために空家等台帳を作成 するが、電子データ作成に専門技 術を要するため。	(株)創建	H30.4.1	H31.3.31	
178	建築指導課	建築計画概要書マイクロ フィルムの作成及びデジタ ルデータ化委託	氏名、住所、資産、 住居の状況、職業、 資格	マイクロフィルム作成及びデジタル データ化について、作成・データ化 の技術を必要とするため。	(株)インフォーマー ジュ	H31.2.22	H31.3.29	
179	管理課	レンタサイクル事業	氏名、住所、電話番 号	効率的運営を図るため。	友輪(株)	H30.4.1	H31.3.31	
180	管理課	自転車駐車場管理業務	申請者氏名、住所、 電話番号	効率的運営を図るため。	友輪(株)	H30.4.1	H31.3.31	
181	管理課	自転車保管所運営業務	返還申請者氏名、 住所、電話番号	効率的運営を図るため。	友輪(株)	H30.4.1	H31.3.31	
182	環境政策課	文京区地球温暖化対策地 域推進協議会及び分科会	氏名、郵便番号、住 所、方書	手続きの合理化を図るため。	(株)建設技術研究 所	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
183	リサイクル清掃課	リサイクル推進サポーター養成講座	氏名	区民の受け入れ体制に実績があり、平成21年度よりリサイクル推進サポーター養成講座の実施実績があるため。	文京学院大学生涯学習センター	H30.4.1	H30.6.29	
184	文京清掃事務所	清掃事業	粗大ごみ処理を希望する者の氏名・住所・電話番号	粗大ごみの収集に効率化・円滑化を図るため。	東京都環境衛生事業協同組合文京区支部	H30.4.1	H31.3.31	
185	整備技術課	近隣家屋調査	氏名、住所、電話番号、住居の状況	文京区標準契約約款(工事請負)第28条「第三者に及ぼした損害」に基づき、区が発注する工事の施工による近隣家屋への損害について、工事受注者に調査させることが合理的なため。	日本・アサヒ・リン・ドス建設共同企業体	H30.11.16	H31.3.31	
186	整備技術課	近隣家屋調査	氏名、住所、電話番号、住居の状況	文京区標準契約約款(工事請負)第28条「第三者に及ぼした損害」に基づき、区が発注する工事の施工による近隣家屋への損害について、工事受注者に調査させることが合理的なため。	松下・山口建設共同企業体	H30.4.1	H31.3.31	
187	選挙管理委員会事務局	選挙人名簿調製業務	氏名、住所、性別、宛名番号、簿冊番号	平成31年4月21日執行予定の文京区議会議員及び文京区長選挙において、選挙人名簿に登録された区民に対し、入場整理券を発送するための事前準備(入場整理券用紙印刷及び印字プログラム作成)を迅速かつ効率よく行うため。	水三島紙工(株)東京支店	H31.2.2	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
188	教育総務課	貸付金の債権整理及び回収	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、本籍、国籍、続柄・親族関係、婚歴、改姓、死亡届、印鑑証明書、在籍校、卒業校、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、職業・職歴、資格、成績、賞罰、人物評価、休学、原級留置、連帯保証人、収入、税額、負債の有無・程度、貸付総額、償還方法、住居の状況、公的扶助、電話番号、家庭の状況、口座	豊富な経験と実績を有する者に委任することで、債権回収額の向上が図られるとともに、職員のノウハウの向上に資するため。	弁護士	H30.4.1	H31.3.31	
189	教育総務課	教職員等健康管理	教職員等の氏名、性別、生年月日・年齢、健康状態、病名・病歴、健康診断結果	教職員等の疾病の早期発見と健康管理のため。	(医)こころとからだの元氣プラザ	H30.4.1	H31.3.31	
190	教育総務課	小・中学校及び幼稚園関係諸用紙印刷業務	氏名、生年月日	区立学校・幼稚園の卒業(終了)証書について、筆耕業務の合理化を図るため。	(有)山崎印房、(公社)文京区シルバー人材センター、その他個人事業主	H30.4.1	H31.3.31	
191	教育総務課	学校・幼稚園情報配信システム	幼児・児童・生徒の氏名、学年(クラス)、保護者のメールアドレス、LINEのアカウント情報、電話番号またはFAX番号	・高セキュリティのデータセンター内で管理されているサーバーに大量の個人情報を蓄積できるため。 ・サーバ等専用機器の借上げ及び区役所内での管理が不要となるため等。	(株)NTTデータ	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
192	教育総務課	学校支援地域本部事業	各学校支援地域本部において、地域コーディネーターに選任された方の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、銀行口座番号、保険加入の有無、及び学校支援ボランティアとして登録される方の氏名、住所、職業・職歴、資格、電話番号、メールアドレス、保険加入の有無	学校運営の一部を地域住民で組織された団体(学校支援地域本部)に委託することで、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを促進するため。 また、受託団体から学校を支援するボランティアに直接業務を依頼することで、迅速かつ正確に業務が行え、事務の軽減も図られるため。	林町小学校学校支援地域本部、青柳小学校学校支援地域本部、窪町小学校学校支援地域本部、大塚小学校学校支援地域本部、誠之小学校学校支援地域本部、第八中学校地域支援本部、茗台中学校学校支援地域本部	H30.4.1	H31.3.31	
193	教育総務課	文京区学校地域活動参画促進事業委託	文京区学校地域活動参画促進事業における、学校関係者合同研修会の参加者氏名、単位PTAでの役職、中学校サミット連絡会の参加者氏名、文の京クリーンウォークの参加者・保護者氏名、電話番号及びメールアドレス、小学生向け事業の参加者・保護者氏名、電話番号及びメールアドレス、文の恩返し参加者氏名及び電話番号	事業実施団体が直接参加希望者の情報を収集・管理することで、迅速かつ正確に業務が行え、事務の軽減も図られるため。	文京区青少年委員会	H30.4.1	H31.3.31	
194	教育総務課	文林中学校放課後等英会話講座	講座参加者の氏名、性別、年齢(学年)、英会話のレベル	英会話スクールとしてのカリキュラムやノウハウを持った事業者に、質の高い講師を継続的に提供してもらうため。	ベルリッツ・ジャパン(株)	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
195	教育総務課	教職員ストレスチェック委託業務	氏名、生年月日、性別	ストレスチェックの結果及び集団分析について、専門の医療機関に判定してもらうため。	医療機関	H30.4.1	H31.3.31	
196	学務課	文京区立小中学校及び幼稚園に設置した防犯カメラによる録画	肖像	教職員の負担軽減のため	セントラル警備保障(株)	H30.4.1	H31.3.31	
197	学務課	教務用パソコン利用者管理業務	氏名、教職員番号、役職名、所属校(園)	年度当初の異動教職員について、教務用コンピュータのユーザアカウント更新を円滑に行うため。	日立キャピタル(株)	H30.4.1	H31.3.31	
198	学務課	校務支援システム利用者管理業務	氏名、性別、教職員番号、役職名、所属校(園)	年度当初の異動教職員について、校務支援システムのユーザアカウント更新を円滑に行うため。	NECキャピタルソリューション(株)	H30.4.1	H31.3.31	
199	学務課	就学事務	氏名、性別、生年月日、保護者氏名、住所	新入学時における校務支援システムの児童生徒情報登録を円滑に行うため。	NECキャピタルソリューション(株)	H30.4.1	H31.3.31	
200	教育指導課	学力向上個別支援プログラム	児童・生徒氏名、学力内容定着状況調査における児童・生徒の成績、生活行動・学習活動調査における児童・生徒の回答	小学校4年生・中学校1年生ともに国語・算数・社会・理科について調査を実施するが、受託業者は長年の実績があり、学力が調査結果に反映しやすい問題の作成ができる。また、全国学力調査の結果分析についても、長期間にわたる調査結果の蓄積があり、分析についてのノウハウもあるため。	東京書籍(株)	H30.4.1	H31.3.31	
201	児童青少年課	学童クラブ運営業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	育成室の運営(誠之育成室及び汐見第二育成室)のため。	(株)セリオ	H30.4.1	H31.3.31	
202	児童青少年課	学童クラブ運営業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	育成室の運営(柳町第三育成室・駕籠町小学校育成室)のため。	(株)日本保育サービス	H30.4.1	H31.3.31	
203	児童青少年課	学童クラブ運営業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	育成室の運営(本郷第三育成室、文林中学校育成室、湯島小学校育成室)のため。	(株)ベネッセスタイルケア	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始年月日	委託契約の期限	備考
204	児童青少年課	音羽育成室開室準備業務委託	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	平成31年度4月に開設する音羽育成室を運営する事業者により、保育の引継ぎを含めた開室準備を行うため	(株)テンダーラビン グケアサービス	H31.1.1	H31.3.31	
205	児童青少年課	児童の保護者に対する緊急情報の一斉連絡配信	氏名、学年、電話番号、メールアドレス、FAX番号	育成室へ通室している児童の保護者に対し、災害・悪天候時における緊急情報を育成室から配信するため。	(株)NTTデータ	H30.4.1	H31.3.31	
206	児童青少年課	(指)児童館・育成室運営業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	育成室の運営(千石第一育成室、千石第二育成室及び茗台育成室)のため。	(株)日本保育サービス	H30.4.1	H31.3.31	
207	児童青少年課	(指)児童館・育成室運営業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、健康状態、電話番号	育成室の運営(根津育成室及び目白台第二育成室)のため。	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
208	児童青少年課	「STEP」ひきこもり等自立支援事業	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、国籍、続柄・親族関係、婚歴、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、出席日数、欠席理由、生育歴、職業・職歴、学歴、資格、成績、賞罰、学習状況、特技・特性、進路・進学先、就職先、収入、負債の有無・程度、住居の状況、公的扶助、趣味・し好、電話番号、メールアドレス、家庭・家族状況、友人関係、学校名・学年	ひきこもり状態にある若者及びその家族について、相談から就労に至るまでの切れ目ない段階的な支援を行うことから、ひきこもりに対する高度な知識と経験を有するものでなくてはならないため。	(公社)青少年健康センター茗荷谷クラブ	H30.4.1	H31.3.31	
209	児童青少年課	放課後全児童向け事業	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、続柄・親族関係、健康状態、傷害の有無・程度、電話番号	放課後全児童向け事業の運営(林町小学校、駕籠町小学校、明化小学校、小日向台町小学校、指ヶ谷小学校、根津小学校、青柳小学校、金富小学校、柳町小学校、関口台町小学校、大塚小学校、湯島小学校)のため。	たいさん木のひろば運営委員会、駕籠町こども広場、明化こどもひろば、株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社日本保育サービス、特定非営利活動法人ワーカーズコープ、株式会社セリオ、特定非営利活動法人「えこお」、株式会社明日葉	H30.4.1	H31.3.31	

	保管課	外部委託した登録業務	委託契約した 個人情報の項目	委託契約した理由	委託先	委託開始 年月日	委託契約 の期限	備考
210	児童青少年課	文京区青少年プラザ事業	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、続 柄・親族関係、電話 番号、メールアドレス、 学校名・学年、 緊急連絡先、保護 者氏名、保護者メー ルアドレス	青少年プラザ事業運営のため。	認定特定非営利活 動法人カタリバ	H30.4.1	H31.3.31	
211	児童青少年課	汐見小学校放課後事業	氏名、住所、性別、 生年月日・年齢、続 柄・親族関係、健康 状態、病名・病歴、 傷害の有無・程度、 電話番号、振込金 融機関名、口座番 号	汐見小学校放課後事業の運営の ため。	汐見アフタースクー ル運営委員会	H30.4.1	H31.3.31	
212	児童青少年課	こどもひろば関係業務	氏名、住所、年齢、 性別、電話番号	事業の円滑な運営と、地域のニー ズや課題に即した事業実施を図る ため、各地域の住民によって構成 された区民活動団体に事業を委託 する。	湯島小学校こどもひ ろば、誠之小学校校 庭開放運営委員 会、本郷小学校わ んぱく冒険ひろば、 指ヶ谷校庭開放け やきの会	H30.4.1	H31.3.31	
213	教育センター	教育センター事業利用料 の磁気テープによる口座振 替処理	本人(または親権 者)氏名、登録銀 行、支店、口座番 号、利用した事業、 月々の利用料(本人 負担金)	平成20年度から口座引落システム をみずほ銀行と開発した。みずほ 銀行は文京区の公金取り扱い指 定金融機関であり、公務事務セン ターでは、みずほ銀行で取り扱う口 座振替事務処理等について、他金 融機関と調整を行っているため。	(株)みずほ銀行公 務事務センター	H30.4.1	H31.3.31	

(5) 目的外利用について(条例第14条に係る報告)

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
1	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額	福祉政策課	シルバーピア指 定管理業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、シルバーピアの料 金を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
2	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	高齢福祉課	緊急通報システ ム業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、緊急通報システム 利用者負担を再算定するた め。	審議会	H30.12.6	
3	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	高齢福祉課	火災安全システ ム事業	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、老人ホーム入所者 の料金を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
4	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	高齢福祉課	老人ホーム入所 措置業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、火災安全システム 利用者負担を再算定するた め。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
5	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額、課税標準額	国保年金課	国民健康保険資格賦課業務	・国民健康保険の保険料を賦課するため。 ・給付一部負担金の免除のため。	法令	通年	国民健康保険法第113条の2
6	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額、課税標準額	国保年金課	国民健康保険給付業務	・国民健康保険の保険料を賦課するため。 ・給付一部負担金の免除のため。	法令	通年	国民健康保険法第113条の2
7	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額	国保年金課	拠出年金業務	国民年金保険料免除等の所得判定のため。	本人同意 法令	通年	国民年金法第108条
8	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額	国保年金課	福祉年金業務	老齢福祉年金支給のため。	法令	通年	国民年金法第108条
9	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額	国保年金課	後期高齢者医療の資格管理業務	後期高齢者医療制度に加入する被保険者の負担区分判定のため。	法令	通年	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
10	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、 変更後の所得額、変更税額	国保年金課	国民健康保険資格賦課業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、負担金割合を再判定するため。	審議会	H30.12.6	
11	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、 変更後の所得額、変更税額	国保年金課	国民健康保険給付業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、高額療養費・給付金等の支給を再判定するため。受給証交付の再判定をするため。	審議会	H30.12.6	
12	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、 変更後の所得額、変更税額	国保年金課	国民健康保険保険料業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、認定証・受療証等交付の再判定をするため。滞納整理の再調査をするため。	審議会	H30.12.6	
13	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、 変更後の所得額、変更税額	国保年金課	拠出年金事務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、実態調査内容を再調査するため。	審議会	H30.12.6	
14	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、 変更後の所得額、変更税額	国保年金課	後期高齢者医療業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、負担金割合を再判定するため。保険料を再算定するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
15	税務課	税賦課・徴収業務	収入金額、所得金額、住民税額	国保年金課	後期高齢者医療の保険料徴収業務	後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料額決定のため。	法令	通年	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項
16	税務課	税賦課・徴収業務	収入、税額	障害福祉課	移動支援・日中短期入所業務	移動支援・日中短期入所における地域生活支援のため	本人同意 法令	通年	障害者総合支援法第12条
17	税務課	税賦課・徴収業務	収入、税額	障害福祉課	補装具等	補装具等給付のため	本人同意 法令	通年	障害者総合支援法第12条
18	税務課	税賦課・徴収業務	収入、税額	障害福祉課	自立支援医療	自立支援医療の給付のため	本人同意 法令	通年	障害者総合支援法第12条
19	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	障害福祉課	心身障害者日常生活援護業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、NHK放送受信料免除事由を再調査するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
20	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	障害福祉課	障害者社会参加 支援業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、福祉タクシー券受 給資格を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
21	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	障害福祉課	障害者福祉手当 支給業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、福祉タクシー券受 給資格を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
22	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	障害福祉課	障害者医療費助 成業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、心身障害者医療 費助成を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
23	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	障害福祉課	重度障害者特別 給付金支給	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、重度障害者特別 給付金受給資格を再確認す るため。	審議会	H30.12.6	
24	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	障害福祉課	障害福祉サービ ス	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、障害福祉サービス 負担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
25	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	障害福祉課	移動支援・日中短期入所業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、移動支援・生活サポート・日中短期入所負担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
26	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	障害福祉課	補装具等	所得金額、課税状況等の変更に伴い、補装具等負担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
27	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	障害福祉課	自立支援医療	所得金額、課税状況等の変更に伴い、自立支援医療負担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
28	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	障害福祉課	障害者日中活動系サービス推進事業補助業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、障害福祉サービス負担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
29	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	生活福祉課	生活保護の認定・自立助長・適正実施業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、被保護者の収入を再確認するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
30	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	生活福祉課	中国残留邦人生活支援給付金支給	所得金額、課税状況等の変更に伴い、被保護者の収入を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
31	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	介護保険課	保険給付関係業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、要介護認定者の所得を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
32	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額、変更税額	介護保険課	保険料徴収関係業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、要介護認定者の所得を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
33	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額	子育て支援課	子育て支援事業	所得金額、課税状況等の変更に伴い、利用料金を再確認するため。	審議会	H30.12.6	
34	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所得額、変更後の所得額	子育て支援課	各種手当支給事務等	所得金額、課税状況等の変更に伴い、各種手当受給資格を再確認するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
35	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、年度、 所得額、扶養数、 特定扶養数、年少 扶養数、老人扶養 数、控除対象配偶 者等の有無、寡婦 (夫)等該当の有 無、扶養障害者数 等、配特控除額、 雑損控除額、医療 費控除額、小規模 企業共済等控除 額、その他の控除 額、山林所得の有 無・額、申告区分、 処理年月日	子育て支援課	ひとり親家庭等医 療費助成業務	ひとり親家庭等医療費助成業 務のための、所得判定を正確 かつ迅速に行うため。	本人同意 法令	通年	文京区ひとり親 家庭等の医療費 の助成に関する 条例施行規則第 24条

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
36	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、年度、 所得額、扶養数、 特定扶養数、年少 扶養数、老人扶養 数、控除対象配偶 者等の有無、寡婦 (夫)等該当の有 無、扶養障害者数 等、配特控除額、 雑損控除額、医療 費控除額、小規模 企業共済等控除 額、その他の控除 額、山林所得の有 無・額、申告区分、 処理年月日	子育て支援課	児童手当支給業 務	児童手当支給業務のため の、所得判定を正確かつ迅速 に行うため。	本人同意 法令	通年	児童手当法施行 規則第11条
37	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、年度、 所得額、扶養数、 特定扶養数、年少 扶養数、老人扶養 数、控除対象配偶 者等の有無、寡婦 (夫)等該当の有 無、扶養障害者数 等、配特控除額、 雑損控除額、医療 費控除額、小規模 企業共済等控除 額、その他の控除 額、山林所得の有 無・額、申告区分、 処理年月日	子育て支援課	児童扶養手当支 給業務	児童扶養手当支給業務のため の、所得判定を正確かつ迅速 に行う。	本人同意 法令	通年	児童扶養手当法 施行規則26条

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
38	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、年度、 所得額、扶養数、 特定扶養数、年少 扶養数、老人扶養 数、控除対象配偶 者等の有無、寡婦 (夫)等該当の有 無、扶養障害者数 等、配特控除額、 雑損控除額、医療 費控除額、小規模 企業共済等控除 額、その他の控除 額、山林所得の有 無・額、申告区分、 処理年月日	子育て支援課	児童育成手当支 給業務	児童育成手当支給業務のため、所得判定を正確かつ迅速に行うため。	本人同意 法令	通年	文京区児童育成 手当条例施行規 則第18条
39	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	幼児保育課	保育の実施業務	所得金額、課税状況等の変更に伴い、保育料を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
40	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	幼児保育課	認証保育所等保 護者助成	所得金額、課税状況等の変更に伴い、補助金額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
41	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	幼児保育課	私立幼稚園等園 児の保護者負担 軽減補助金交付 業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、補助金額を再算定 するため。	審議会	H30.12.6	
42	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	健康推進課	育成医療及び療 育給付	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、負担額を再算定す るため。	審議会	H30.12.6	
43	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	予防対策課	精神障害者保健 福祉手帳、自立 支援医療費申請	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、各サービスの所得 区分を再判定するため。	審議会	H30.12.6	
44	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	予防対策課	障害福祉サービ ス	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、各サービスの所得 区分を再判定するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
45	税務課	税賦課・徴収業務	同一世帯員・市民 税賦課情報	予防対策課	精神保健福祉対 策	自立支援医療費(精神通院) 制度、障害福祉サービス、障 害児通所サービス、地域生活 支援事業利用者負担上限額 決定のため。 心身障害者医療費助成の支 給要件確認のため。	法令	通年	・障害者総合支 援法第20条、第 53条 ・精神保健福祉 法第45条 ・児童福祉法第 21条 ・精神障害者手 当条例第3条 ・東京都心身障 害者の医療費の 助成に関する条 例
46	税務課	税賦課・徴収業務	同一世帯員・市民 税賦課情報	予防対策課	難病医療費申請 経由事務及び障 害者総合支援法 に基づく業務	障害者福祉システム(障害福 祉サービス、障害児サービ ス、地域生活支援事業)利用 者負担上限額決定のため。	本人同意 法令	通年	・障害者総合支 援法第20条、第 53条 ・児童福祉法第 21条
47	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更税額	保健サービス センター	医療的ケア児住 宅レスパイト事業	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、レスパイト利用負 担額を再算定するため。	審議会	H30.12.6	
48	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額	教育総務課	奨学資金給付事 業	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、給付資格を再審査 するため。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
49	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	学務課	公立幼稚園就園 奨励事業(保育料 の減免)	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、公立幼稚園保育 料の減免認定について再調 査するため。	審議会	H30.12.6	
50	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	学務課	就学援助費の支 給業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、就学援助費の支 給認定について再調査するた め。	審議会	H30.12.6	
51	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	学務課	学校給食費補助 金交付業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、補助金の交付認 定について再調査するため。	審議会	H30.12.6	
52	税務課	税賦課・徴収業務	宛名番号、氏名、 住所、変更前の所 得額、変更後の所 得額、変更税額	教育指導課	就学奨励費支給 業務	所得金額、課税状況等の変 更に伴い、就学奨励費の支 給認定について再調査するた め。	審議会	H30.12.6	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
53	防災課	避難行動要支援者 名簿管理業務	氏名、住所	防災課	感電ブレーカー配 付業務	大規模地震発生時の通電火 災を防ぎ、避難行動要支援者 の避難を支援することを目的 とし、避難行動要支援者名簿 登録者のうち一定の地域に居 住する方を対象に、感電ブ レーカーを配付するため。	本人同意 法令	通年	災害対策基本法
54	防災課	避難行動要支援者 名簿管理業務	氏名、生年月日、 性別、住所又は居 所、避難支援等を 必要とする理由、 利用している福祉 サービス事業者、 安否確認者の連絡 先	防災課	個別計画管理業 務	災害発生時において、要支援 者の安否確認及び避難誘導 等の避難支援を的確に行うた めに、避難支援に必要な情報 を記載した個別計画を作成す るため。	本人同意 法令	通年	災害対策基本法
55	高齢福祉課	特別養護老人ホ ーム入所申込名簿管 理業務	氏名、生年月日、 住所、入所施設 名、処理日	障害福祉課	障害福祉手当支 給業務	心身障害者等福祉手当支給 のため。	本人同意 福祉向上	通年	
56	障害福祉課	身体障害者手帳交 付業務	氏名、生年月日、 住所、障害等級	防災課	避難行動要支援 者名簿管理業務	避難行動要支援者名簿作成 に伴い、区が指定する要支援 者の情報について事前に提 供を受ける必要があるため。	法令	通年	災害対策基本法

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
57	障害福祉課	愛の手帳交付業務	氏名、生年月日、 住所、障害等級	防災課	避難行動要支援 者名簿管理業務	避難行動要支援者名簿作成 に伴い、区が指定する要支援 者の情報について事前に提 供を受ける必要があるため。	法令	通年	災害対策基本法
58	生活福祉課	生活保護の認定・ 自立助長・適正実 施業務	氏名、生年月日、 性別、個人番号、 住所	国保年金課	後期高齢者医療 の資格管理業務	後期高齢者医療制度に加入 する被保険者のうち、生活保 護受給者を資格除外するた め。	法令	通年	高齢者の医療の 確保に関する法 律第138条第1項
59	生活福祉課	生活保護業務	保護受給者氏名、 住所、個人番号、 生年月日、サービ ス利用月、サービ ス種別名、介護扶 助費、利用者負担 額	障害福祉課	高額障害福祉 サービス等給付 費の支給	高額障害福祉サービス等給 付費の支給の勧奨のため。	福祉向上	通年	
60	生活福祉課	生活保護業務	氏名、生年月日、 住所、入所施設 名、処理日	障害福祉課	障害福祉手当支 給業務	心身障害者等福祉手当支給 のため。	本人同意 福祉向上	通年	
61	生活福祉課	生活保護業務	生活保護の有無、 生活保護開始・終 了年月日	介護保険課	介護保険業務	介護保険料の所得段階や高 額介護サービス費等の上限 額を決定するため。	法令	通年	介護保険法第 203条

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
62	生活福祉課	生活保護の認定・ 自立助長・適正実 施業務	氏名、住所、生年 月日、生活保護受 給開始年月日	国保年金課	国民健康保険資 格賦課業務	国民健康保険資格の喪失処 理のため。	福祉向上	通年	
63	介護保険課	介護保険業務	氏名、生年月日、 住所、要介護度	防災課	避難行動要支援 者名簿管理業務	避難行動要支援者名簿作成 に伴い、区が指定する要支援 者の情報について事前に提 供を受ける必要があるため。	法令	通年	災害対策基本法
64	介護保険課	介護保険業務	介護認定の有無、 事業対象者	健康推進課	短期集中予防 サービス対象者 把握事業	短期集中予防サービス対象 者把握事業の実施に当たり、 事業対象除外となる介護認 定者及び事業対象者を抽出 し、短期集中予防サービス対 象者から除外するため。	福祉向上	通年	
65	介護保険課	介護保険業務	被保険者氏名、住 所、個人番号、生 年月日、サービス 利用月、利用者負 担額	障害福祉課	高額障害福祉 サービス等給付 費の支給	高額障害福祉サービス等給 付費の支給の勧奨のため。	法令	通年	障害者総合支援 法施行規則第65 条の9の2第4項 第2号
66	介護保険課	介護保険業務	受給者氏名、生年 月日、住所、認定 内容、認定日	障害福祉課	重度脳性まひ者 等介護人派遣業 務	介護給付サービス受給状況 を確認するため。	福祉向上	通年	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
67	介護保険課	介護保険業務	被保険者氏名、生 年月日、入所施設 名、サービス利用 月	障害福祉課	障害福祉手当支 給業務	心身障害者等福祉手当支給 のため。	本人同意 福祉向上	通年	
68	介護保険課	介護保険業務	介護保険認定情報	障害福祉課	障害福祉サービ ス	障害福祉サービスの支給決 定における介護保険認定状 況の把握のため	福祉向上	通年	
69	介護保険課	保険給付関係業務	介護保険被保険者 情報(氏名、生年 月日、性別、給付 状況)	国保年金課	後期高齢者医療 の給付業務	後期高齢者医療制度に加入 する被保険者の高額介護合 算療養費の円滑な勧奨及び 支給決定を行うため。	審議会	通年	H21.11.27答申
70	介護保険課	保険給付関係業務	介護保険被保険者 情報(氏名、生年 月日、性別、給付 状況)	国保年金課	国民健康保険給 付業務	高額介護合算療養費の円滑 な勧奨及び支給決定を行うた め。	審議会	通年	H21.11.27答申
71	国保年金課	国民健康保険給付 業務	国民健康保険被保 険者情報(氏名、 所得区分等)	国保年金課	後期高齢者医療 の給付業務	国民健康保険から後期高齢 者医療制度に加入した被保 険者の、高額介護合算療養 費の円滑な勧奨及び支給決 定を行うため。	審議会	通年	H21.11.27答申
72	国保年金課	後期高齢者医療の 給付業務	後期高齢者医療被 保険者情報(氏 名、所得区分等)	国保年金課	国民健康保険給 付業務	高額介護合算療養費の円滑 な勧奨及び支給決定を行うた め。	審議会	通年	H21.11.27答申

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
73	国保年金課	福祉年金業務	老齢福祉年金受給の有無、老齢福祉年金受給開始・終了年月日、支給区分	介護保険課	介護保険業務	介護保険料の所得段階や高額介護サービス費等の上限額を決定するため。	法令	通年	介護保険法第203条
74	国保年金課	国民健康保険給付業務	国民健康保険被保険者情報(氏名、所得区分等)	介護保険課	保険給付関係業務	高額医療合算介護サービス費の円滑な勤奨及び支給決定を行うため。	審議会	通年	H21.11.27答申
75	国保年金課	国民健康保険給付業務、特定健康診査・特定保健指導業務	氏名、住所、性別、生年月日・年齢、記号番号、資格の有無、資格得喪年月日、健康状態、病名・病歴、障害の有無・程度、診断結果、趣味・し好	国保年金課	文京区データヘルス計画等評価・見直し業務	被保険者の健康の保持増進のため、被保険者一人ひとりの健康状態及び医療機関の受診状況等を把握し、適切かつ効果的にデータヘルス計画等の評価・見直しを行うため。	法令	通年	国民健康保険法第82条第1項及び第2項
76	国保年金課 (国民資格係)	国民健康保険資格賦課業務	氏名、生年月日、性別、宛名番号、世帯番号、世帯主との続柄、住所、異動年月日	国保年金課 (高齢者医療係)	後期高齢者医療の資格管理業務	後期高齢者医療制度に加入する国民健康保険の住所地特例者に資格取得させるため。	法令	通年	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第2項

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
77	国保年金課 (東京都後期高 齢者医療広域 連合)	後期高齢者医療給 付業務	後期高齢者医療制 度被保険者情報 (氏名、所得区分 等)	介護保険課	保険給付関係業 務	高額医療合算介護サービ ス費の円滑な勧奨及び支給決 定を行うため。	審議会	通年	H21.11.27答申
78	国保年金課(国 民年金係)	福祉年金業務	老齢福祉年金受給 者の氏名、住所、 生年月日、住民番 号	国保年金課 (高齢者医療 係)	後期高齢者医療 の資格管理業務	後期高齢者医療制度に加入 する被保険者の負担区分判 定のため。	法令	通年	高齢者の医療の 確保に関する法 律第138条第1項
79	子育て支援課	児童育成手当支給 業務	受給者氏名、子の 名、住所、認定日	障害福祉課	障害福祉手当支 給業務	心身障害者等福祉手当支給 のため。	本人同意 福祉向上	通年	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
80	予防対策課	難病医療費助成事務	病名、申請受理年月日、氏名、性別、生年月日、認定・非認定、負担者番号・受給者番号、有効期限、所得階層、生計区分、世帯順位、限度額、認定条件及び非認定理由・申請区分	障害福祉課	障害福祉手当支給業務	心身障害者等福祉手当支給対象者の把握のため。	本人同意福祉向上	通年	
81	予防対策課	難病医療費助成事務	氏名、生年月日、住所、難病医療情報	防災課	避難行動要支援者名簿管理業務	避難行動要支援者名簿作成に伴い、区が指定する要支援者の情報について事前に提供を受ける必要があるため。	法令	通年	災害対策基本法
82	建築指導課	建築確認業務	氏名、住所、住居の状況	区民課	住居表示業務	住居表示事務に伴う、住居表示を必要とする建物その他工作物の新築又は新設に関わる情報を入手するため。	審議会 (事前一括承認)	H30.8.1 ～ H31.3.31	

	保管課	本来の業務 (目的外利用を させた業務)	個人情報の項目	利用課	目的外利用を する業務	目的外利用をした理由	根拠	利用日	備考
83	選挙管理委員 会事務局	選挙人名簿調製業 務	氏名、住所、生年 月日、本籍	選挙管理委員 会事務局	検察審査員選定 業務	検察審査会における検察審 査員を選挙人名簿に登録さ れている者の中から抽選し、 検察審査員候補者予定者名 簿を調製して検察審査会事務 局に提出するため。	法令	H30.9.20 ～ H30.9.27	検察審査会法第 10条、11条
84	選挙管理委員 会事務局	選挙人名簿調製業 務	氏名、住所、生年 月日、本籍	選挙管理委員 会事務局	裁判員候補者予 定者名簿調製業 務	裁判員制度における裁判員 を選挙人名簿に登録されてい る者の中から抽選し、裁判員 候補者予定者名簿を調製して 裁判所に提出するため。	法令	H30.9.20 ～ H30.9.27	裁判員の参加す る刑事裁判に関 する法律第21 条、22条

(6) 外部提供について(条例第15条に係る報告)

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
1	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳、氏名、住所、電話番号等	警察署	放置について所有者を特定するため。	審議会 (事前一括承認)	通年	13
2	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳、氏名、住所、電話番号等	他市区町村	他市区町村の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車等の撤去をし、引き取るように通告するため。	審議会 (事前一括承認)	通年	5
3	税務課	税賦課・徴収業務	給報、基本台帳、課税台帳、申告書記載事項	他市区町村、税務署、国税局	特別区民税・都民税等賦課業務のため。(地方税法第20条の11他)	審議会 (事前一括承認)	通年	32,703
4	税務課	税賦課・徴収業務	住所、所得、勤務先等	都道府県税事務所、税務署、市区町村等	滞納整理のため。(地方税法第20条の11)	審議会 (事前一括承認)	通年	1,769
5	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳、氏名、住所、電話番号等	警察署	刑事訴訟法第197条第2項による捜査関係事項照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	通年	8
6	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳等、氏名、住所、定置場、車台番号等	公安委員会	道路交通法第51条の5第2項に基づく照会のため。	審議会 (事前一括承認)	通年	458
7	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳等、氏名、住所、電話番号等	社会福祉事務所	生活保護法第29条に基づく照会のため。	審議会 (事前一括承認)	H30.7.10	1

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
8	税務課	税賦課・徴収業務	軽自動車税登録原簿台帳等	都道府県税事務所	地方税法第20条の11に基づく照会のため。	審議会 (事前一括承認)	H30.4.26	1
9	経済課	消費者相談室運営	氏名、住所、性別、生年月日、年齢、職業、電話番号	独立行政法人国民生活センター	消費生活センターの消費生活相談事業において、国民生活センターが委託運営するデータセンターのサーバーに相談情報データベースを構築し、オンラインにより個人情報を含めた相談情報をデータセンターへ送信・登録する必要があるため。	審議会 (H21.2.24 答申)	通年	1,965
10	戸籍住民課	戸籍業務、 住民基本台帳業務	氏名、住所、性別、生年月日等	警察署、検察庁等	刑事訴訟法第197条第2項等による 身上調査照会、捜査関係事項照会等のため。	審議会 (事前一括承認)	通年	5,963
11	戸籍住民課	住民基本台帳業務	氏名、生年月日、住所、性別	警察署、検察庁、 法務省等	刑事訴訟法第197条第2項等による 犯罪捜査のため。	審議会 (事前一括承認)	通年	494
12	高齢福祉課	百歳以上区長訪問	氏名、氏名ふりがな、性別、生年月日、年齢、住所、外国人の場合は在留資格	厚生労働省老健局高齢者支援課、 東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	平成30年度百歳以上高齢者調査に 回答するため	法令	H30.4.23 ～ H30.9.15	49
13	障害福祉課	身体障害者福祉法に基づく援護業務、i の手帳交付業務	身体障害者手帳の交付の有無、愛の手帳の交付の有無	警察署	刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項の照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	H30.4.26	1

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
14	生活福祉課	生活保護業務	氏名、生年月日、住民登録地、住民登録異動日、生活保護開始日、生活保護廃止日	東京都後期高齢者医療広域連合	平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の適用除外者(生活保護受給者等)のうち、生活保護実施自治体と住民記録地の自治体が異なる生活保護受給者を把握するため。	法令	通年	83
15	生活福祉課	生活保護業務	保護の有無、保護開始年月日、受給方法、受給金額等	警察署、検察庁等	刑事訴訟法第197条第2項及び第507条による捜査関係事項照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	通年	27
16	生活福祉課	生活保護業務	保護の有無、保護開始年月日、受給方法、受給金額等	都税事務所、税務署等	国税徴収法第141条及び第146条の2、地方税法第20条の11による照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	通年	67
17	生活福祉課	生活保護業務	保護の有無、保護開始年月日、受給方法、受給金額等	児童相談所	児童福祉法第56条第4項による照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	通年	5

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
18	生活福祉課	生活保護業務	保護の有無、保護開始年月日、受給方法、受給金額等	他自治体福祉事務所	高齢者の医療の確保に関する法律第138条による照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	H30.10.22	1
19	介護保険課	介護保険業務	介護認定審査に関する資料	東京弁護士会 第二東京弁護士会 埼玉弁護士会	弁護士法第23条の2に基づく照会があったため。	審議会 (事前一括承認)	H30.4.23 H30.9.26 H30.10.3	3
20	介護保険課	保険給付関係業務	介護保険被保険者情報 (氏名、介護サービス利用実績等)	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢医療、介護保険料制度での適正給付を行うため。	審議会 (H21.11.27答申)	通年	毎月約 7,000件
21	国保年金課	国民健康保険業務	氏名、住所、生年月日、国保加入届出年月日、国保資格取得年月日、国保記号番号、被保険者証発行履歴、収納状況等	警察署	刑事訴訟法第197条第2項による捜査関係事項照会のため。	審議会 (事前一括承認)	通年	40
22	国保年金課	国民健康保険業務	氏名、住所、生年月日、国保加入の有無、国保資格取得年月日、世帯構成	他市区町村	生活保護法第29条及び国民健康保険法第113条の2に基づく照会のため。	審議会 (事前一括承認)	通年	139
23	国保年金課	国民健康保険業務	氏名、住所、生年月日、国保加入届出年月日、国保資格取得年月日、国保記号番号、収納状況	東京入国管理局	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項による照会のため	審議会 (事前一括承認)	通年	3

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
24	国保年金課	国民健康保険業務	氏名、住所、生年月日、 国保記号番号、収納状況 等	税務署	国税通則法第74条の12による照会 があったため。	審議会 (事前一 括承認)	通年	6
25	子ども家庭支援 センター	要保護児童対策地 域協議会関係業務	対象家庭の家族情報	東京都児童相談 センター	東京都児童相談センターより、児童 虐待の防止等に関する法律第13条 の3による情報提供に関する協力依 頼があったため。	審議会 (事前一 括承認)	H30.8.9 H30.9.28	4
26	生活衛生課	狂犬病予防業務	氏名、住所、電話番号、 飼い犬	警察署	刑事訴訟法第197条第2項による照 会があったため。	審議会 (事前一 括承認)	H31.2.25	1
27	生活衛生課	環境衛生監視業務	住所、氏名、電話番号	東京都主税局	地方税法第20条の11による照会が あったため。	審議会 (事前一 括承認)	H31.3.29	1
28	生活衛生課	環境衛生監視業務	住所、氏名、電話番号	麹町税務署	国税通則法第74条の12による照会 があったため。	審議会 (事前一 括承認)	H30.8.3	1
29	生活衛生課	環境衛生監視業務	電話番号、住所、生年月 日	小石川税務署	国税通則法第74条の12による照会 があったため。	審議会 (事前一 括承認)	H30.10.2	1

	保管課	本来の業務 (外部提供を させた業務)	個人情報の項目	提供先	外部提供をした理由	根拠	提供日	備考 (件数)
30	生活衛生課	食品衛生監視指導 業務	申請者氏名・住所・電話 番号・生年月日、食品衛 生責任者氏名・資格、屋 号、営業所所在地、営業 所電話番号、廃業届出、 許可有効期間等	税務署、国税局、 税関、都税事務所 等、警察署、消防 署、他自治体、第 一東京弁護士会、 中央労働基準局、 東京入国管理局	地方税法第20条の11、国税通則法 第74条の12、第131条第2項、関税法 第119条第2項、国税徴収法第146条 の2、刑事訴訟法第197条第2項、消 防法第35条の13、出入国管理及び 難民認定法第61条の8、弁護士法第 23条の2、賃金の支払いの確保等に 関する法律第12条による照会があっ たため。	審議会 (事前一 括承認)	通年	1,578
31	建築指導課	長期優良住宅の認 定業務	申請者住所氏名、住宅の 位置(地名地番)	都税事務所	地方税法第20条の11による照会が あったため。	審議会 (事前一 括承認)	H30.12.5	62
32	学務課	学校医業務	直近3か月分の報酬支払 実績、職業、振込金融機 関名、口座番号	台東区	国税徴収法第141条による照会が あったため。	審議会 (事前一 括承認)	H31.2.15	1

(7) 外部結合について(条例15条の4に係る報告)

番号	保管課	業務(外部結合により個人情報を提供した業務)	個人情報の項目	結合先
1	区民部 戸籍住民課	住民基本台帳業務 (住民基本台帳ネットワークに関する事務処理)	氏名、性別、住所、生年月日、住民票コード、 個人番号、変更情報	東京都(都道府県ネットワーク)

外部結合をした理由	根拠	外部結合 開始年	件数	備考
住民基本台帳法第30条の6による都道府県知事への通知	審議会 (H14.1.10 答申)	H14	下表参照	H27.10より個人番号にかかる項目を追加

住民基本台帳ネットワークによる提供件数

1. 変更データの提供(H30.4~H31.3)

(単位:件)

月	転入	出生	職権記載等	転出	死亡	職権消除等	転居	職権修正等	住民票コード の変更請求	住民票コード の職権記載 等	個人番号の 変更請求	個人番号の 職権修正等	計
4月	3,185	150	19	2,339	118	82	667	219	0	6	3	0	6,788
5月	1,852	177	3	1,523	138	50	634	242	0	9	1	0	4,629
6月	1,474	149	8	1,164	122	53	550	179	0	9	0	0	3,708
7月	1,714	192	9	1,259	137	96	596	185	0	7	1	0	4,196
8月	1,734	206	13	1,245	157	75	572	223	0	11	1	0	4,237
9月	1,758	182	9	1,011	81	73	462	156	0	11	0	0	3,743
10月	2,126	237	16	1,412	175	72	710	225	0	8	0	0	4,981
11月	1,511	176	6	1,104	138	32	585	235	0	5	0	0	3,792
12月	1,495	170	4	1,246	126	40	567	209	0	5	0	0	3,862
1月	1,453	182	7	1,207	178	42	451	201	0	2	0	0	3,723
2月	1,611	132	4	1,248	145	50	574	192	0	5	0	0	3,961
3月	4,358	133	6	2,328	148	83	640	305	0	14	0	0	8,015
計	24,271	2,086	104	17,086	1,663	748	7,008	2,571	0	92	6	0	55,635

2. 住民票の写しの広域交付・特例転出入処理件数(H30.4～H31.3)

(単位:件)

月	住民票の写しの 広域交付		特例転出入			
			特例転出		特例転入	
	依頼	依頼承認	件数	人数	件数	人数
4月	32	26	165	205	201	262
5月	34	26	132	171	121	158
6月	24	25	123	162	115	139
7月	42	23	134	183	119	149
8月	21	27	115	155	119	151
9月	27	19	110	154	86	114
10月	30	37	134	180	142	181
11月	27	18	111	145	126	168
12月	30	22	131	168	115	138
1月	25	25	101	134	108	138
2月	32	18	131	158	131	168
3月	45	22	240	342	351	472
計	369	288	1,627	2,157	1,734	2,238

※ 依頼……………文京区で他区市町村の住民票の写しを発行するために他区市町村にデータを請求する。

※ 依頼承認……………文京区の住民が他区市町村で住民票の写しを取るために他区市町村にデータを提供する。

※ 特例転出・転入…転出証明書を発行しないで、住基ネット上で転出・転入の処理をしたもの

(参考)住民基本台帳ネットワーク苦情報告

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	0	0	0	0	0	0

苦情内容 なし

番号	保管課	業務(外部結合により個人情報を提供した業務)	個人情報の項目	結合先
2	総務部 税務課	普通徴収業務、特別徴収業務、軽自動車税業務 (マルチペイメントネットワークを利用した事務処理)	氏名(漢字とフリガナ)、金額、税目、賦課年度、期別、確認番号、納付番号、納付区分	マルチペイメントネットワーク

外部結合をした理由	根拠	外部結合開始年	件数	備考
住民税、軽自動車税の収納について、納税者の納税手続の利便性の向上と収納事務の合理化を図るため、マルチペイメント収納を導入	審議会 (H21.11.27 答申)	H22	下表参照	

マルチペイメントネットワークによる提供件数

1. 納付書データの提供(H30.4~H31.3)

(単位:件)

月	住民税		軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収		
4月	328	153	12	493
5月	335	206	2,238	2,779
6月	19,535	191	1,928	21,654
7月	10,480	113	66	10,659
8月	4,996	98	52	5,146
9月	3,071	113	34	3,218
10月	3,926	155	21	4,102
11月	1,688	130	24	1,842
12月	1,106	177	16	1,299
1月	2,581	147	13	2,741
2月	2,431	144	14	2,589
3月	607	133	16	756
計	51,084	1,760	4,434	57,278

(参考)マルチペイメントネットワーク苦情報告

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
0	0	0	0	0	0	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	
0	0	0	0	0	0	0

苦情内容
なし

番号	保管課	業務(外部結合により個人情報を提供した業務)	個人情報の項目	結合先
3	区民部 戸籍住民課	戸籍業務(戸籍一般業務)	本籍、筆頭者氏名、名前、生年月日、父母の氏名、続柄、出生事項、婚姻事項及び死亡事項等	法務省(副本データ管理システム)

外部結合をした理由	根拠	外部結合開始年	件数	備考
戸籍法施行規則第75条による管轄法務局(法務省戸籍副本センター)への送信	審議会 (H25.7.30 答申)	H26	下表参照	

戸籍副本データ管理システムによる提供件数

1. 戸籍副本データ送信件数(H30.4~H31.3)

(単位:件)

戸籍関係届出(受附帳)件数		処理件数		新戸籍編製件数		全部除籍件数		戸籍の附票		再製		計
4月	1,251	4月	1,032	4月	220	4月	204	4月	3,427	4月	0	6,134
5月	1,371	5月	1,123	5月	224	5月	232	5月	2,685	5月	0	5,635
6月	1,100	6月	883	6月	153	6月	168	6月	2,315	6月	0	4,619
7月	1,210	7月	959	7月	179	7月	187	7月	2,607	7月	0	5,142
8月	1,410	8月	1,158	8月	216	8月	237	8月	2,703	8月	0	5,724
9月	1,149	9月	916	9月	194	9月	168	9月	2,232	9月	0	4,659
10月	1,322	10月	1,050	10月	197	10月	186	10月	2,655	10月	0	5,410
11月	1,268	11月	987	11月	215	11月	199	11月	2,473	11月	0	5,142
12月	1,227	12月	994	12月	224	12月	173	12月	2,386	12月	0	5,004
1月	1,319	1月	1,057	1月	186	1月	242	1月	2,275	1月	0	5,079
2月	1,201	2月	996	2月	180	2月	244	2月	2,263	2月	0	4,884
3月	1,335	3月	1,066	3月	243	3月	213	3月	3,520	3月	0	6,377
計	15,163	計	12,221	計	2,431	計	2,453	計	31,541	計	0	63,809

(参考)戸籍副本データ管理システム苦情報告

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	0	0	0	0	0	0

苦情内容 なし

番 号	保管課	業務(外部結合により個人情報を提供した業務)	個人情報の項目	結合先
4	区民部 戸籍住民課	住民基本台帳業務及び印鑑登録証明業務(住民票の写し及び印鑑登録証明書の証明発行業務)	氏名、性別、住所、生年月日、個人番号、変更情報、文京区に登録された印鑑の印影等	地方公共団体情報システム機構

外部結合をした理由	根 拠	外部結合開始年	件 数	備 考
住民票の写し、印鑑登録証明書について、区民の利便性の向上と証明事務の合理化を図るため、コンビニ交付サービスを導入	審議会 (H28.5.25 答申)	H28	下表参照	H28.10.3からサービスを開始

コンビニ交付サービスによる提供件数

証明書発行による提供 (H30.4～H31.3)

(単位:件)

月	住民票の写し	印鑑登録証明書	計
4月	593	223	816
5月	465	310	775
6月	541	281	822
7月	514	287	801
8月	480	269	749
9月	428	275	703
10月	516	360	876
11月	571	289	860
12月	498	278	776
1月	629	356	985
2月	651	384	1,035
3月	906	496	1,402
計	6,792	3,808	10,600

番号	保管課	業務(外部結合により個人情報を提供した業務)	個人情報の項目	結合先
5	総務部 税務課	税証明書発行業務	賦課期日現在の住所、氏名、合計所得金額、総所得金額等、課税標準額、特別区民税・都民税課税額(所得割・均等割・年税額)等	地方公共団体システム機構

外部結合をした理由	根拠	外部結合開始年	件数	備考
住民票の写し、印鑑登録証明書について、区民の利便性の向上と証明事務の合理化を図るため、コンビニ交付サービスを導入	審議会 (H28.5.25 答申)	H28	下表参照	H28.10.3よりサービスを開始

コンビニ交付サービスによる提供件数

証明書発行による提供(H30.4~H31.3)

(単位:件)

月	住民税		計
	課税証明書	納税証明書	
4月	35	14	49
5月	56	21	77
6月	207	34	241
7月	80	15	95
8月	57	24	81
9月	72	15	87
10月	70	21	91
11月	71	24	95
12月	40	16	56
1月	53	11	64
2月	55	31	86
3月	84	17	101
計	880	243	1,123

(参考)コンビニ交付サービス苦情報告

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
0	0	0	0	0	0	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	
0	0	0	0	0	0	0

苦情内容 なし

(8) 平成30年度 指定管理者制度適用施設(条例第12条・第27条の2に係る報告)

	施設名	個別施設名	指定管理者名	所管課
1	交流館	白山・千駄木	株式会社オーエンス	区民課
		目白台・根津	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	
2	勤労福祉会館		株式会社オーエンス	経済課
3	響きの森文京公会堂		公益財団法人文京アカデミー	アカデミー推進課
4	アカデミー文京			
5	地域アカデミー	湯島・音羽・千石・茗台		
6	文京シビックセンタースカイホール			
7	森鷗外記念館		株式会社丹青社	
8	文京スポーツセンター		東京ドームグループ・ミズノ共同事業体 (株式会社東京ドームスポーツ、株式会社東京ドームファシリティーズ、美津濃株式会社)	スポーツ振興課
9	文京総合体育館			
10	文京江戸川橋体育館			
11	運動場	六義公園運動場・竹早テニスコート・後楽公園少年野球場・小石川運動場		
12	区営住宅		株式会社東急コミュニティー	福祉政策課
13	シルバーピア			
14	障害者住宅			

	施設名	個別施設名	指定管理者名	所管課
15	福祉センター江戸川橋		社会福祉法人武蔵野会	高齢福祉課
16	福祉センター湯島			
17	児童館	目白台第二・根津	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	児童青少年課
		千石	株式会社日本保育サービス	
18	男女平等センター		文京区女性団体連絡会	総務課
19	目白台運動公園		目白台運動公園・西武パートナーズ (西武造園株式会社、西武緑化管理株式会社)	みどり公園課
20	肥後細川庭園		肥後細川庭園パークアップ共同体 (一般財団法人公園財団、西武造園株式会社)	
21	少年自然の家八ヶ岳高原学園		軽井沢フード株式会社	学務課
22	図書館	本郷図書館・水道端図書館・千石図書館・根津図書室	ヴィアックス・紀伊國屋書店共同事業体 (株式会社ヴィアックス、株式会社紀伊國屋書店)	真砂中央図書館
		小石川図書館・本駒込図書館・目白台図書館・湯島図書館・大塚公園みどりの図書室	株式会社図書館流通センター	